

令和3年度

宮古市水道事業会計決算

宮古市下水道事業会計決算

審査意見書

宮古市監査委員

監 第 25 号

令和 4 年 8 月 26 日

宮古市長 山 本 正 徳 様

宮古市監査委員 松 舘 恵美子

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和 3 年度宮古市水道事業会計決算及び宮古市下水道事業会計
決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度宮古市水道事業会計決算及び宮古市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 業務の実績	2
1 業務予定量に対する実績	2
2 業務実績の対前年度比較	2
(1) 給水人口及び普及率	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	3
第 4 予算の執行状況	4
1 収益的収入及び支出	4
2 資本的収入及び支出	5
3 予算に定められた限度条項等	6
第 5 経営の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収益的収入	10
ア 営業収益	11
イ 営業外収益	12
ウ 特別利益	12
(2) 収益的支出	13
ア 営業費用	14
イ 営業外費用	14
ウ 特別損失	14
エ 予備費	14
2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	14
第 6 財政の状況	15
1 資産並びに負債及び資本	15
(1) 資産	16
ア 固定資産	16
イ 流動資産	16
(2) 負債	16
ア 固定負債	16
イ 流動負債	16
ウ 繰延収益	16

(3) 資本	16
ア 資本金	16
イ 剰余金	16
2 キャッシュ・フロー計算書	17
3 水道料金等の収入状況	18
(1) 現年度分	18
(2) 未収金	18
4 資金運用	19
(1) 資金運用表	19
(2) 正味運転資本増減明細書	19
5 企業債	19
第7章 経営分析	20
1 構成比率	20
2 財務比率	20
3 回転率	21
4 収益率等	22
5 経営比率等	23
第8章 むすび	24

付 表

第1表 業務実績比較表	26
第2表 損益計算書に関する調	27
第3表 貸借対照表に関する調	28
第4表 令和3年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	30

宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間	33
3 審査の場所	33
4 審査の方法	33
第 2 審査の結果	33
第 3 業務の実績	34
1 業務予定量に対する実績	34
2 業務実績の対前年度比較	34
(1) 普及率及び水洗化率	34
(2) 施設の利用状況	35
(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	35
第 4 予算の執行状況	36
1 収益的収入及び支出	36
2 資本的収入及び支出	37
3 予算に定められた限度条項等	38
第 5 経営の状況	38
1 収益的収入及び支出	38
(1) 収益的収入	42
ア 営業収益	43
イ 営業外収益	43
ウ 特別利益	43
(2) 収益的支出	43
ア 営業費用	45
イ 営業外費用	45
ウ 特別損失	45
エ 予備費	45
2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	45
第 6 財政の状況	46
1 資産並びに負債及び資本	46
(1) 資産	47
ア 固定資産	47
イ 流動資産	47
(2) 負債	47
ア 固定負債	47
イ 流動負債	47
ウ 繰延収益	47

(3) 資本	47
ア 資本金	47
イ 剰余金	47
2 キャッシュ・フロー計算書	48
3 下水道使用料等の収入状況	49
(1) 現年度分	49
(2) 未収金	49
4 資金運用	50
(1) 資金運用表	50
(2) 正味運転資本増減明細書	50
5 企業債	50
第7 経営分析	51
1 構成比率	51
2 財務比率	51
3 回転率	52
4 収益率等	52
5 経営比率等	53
第8 むすび	54

付 表

第1表 業務実績比較表	56
第2表 損益計算書に関する調	57
第3表 貸借対照表に関する調	58

凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

水道事業会計

令和3年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度宮古市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月16日から8月26日まで

3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

4 審査の方法

- (1) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- (2) 審査に付された令和3年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- (3) 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- (4) 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- (5) その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について、適正に表示していると認める。

第3 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	24,607	23,779	△ 828	△ 3.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)	7,038,442	6,909,774	△ 128,668	△ 1.8
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	19,283	18,931	△ 352	△ 1.8
主要建設改良事業費 (円)	568,483,000	340,655,673	執 行 率 (%)	59.9

給水栓数は、予定量 24,607栓に対して実績は 23,779栓で、828栓(3.4%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 7,038,442m³に対して実績は 6,909,774m³で、128,668m³(1.8%)下回っている。

1日平均配水量は、予定量 19,283m³に対して実績は 18,931m³で、352m³(1.8%)下回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 568,483,000円に対して実績は 340,655,673円で、執行率 59.9%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分	人 口			普 及 率		
	令和3年度 人	令和2年度 人	対前年度 増 減	令和3年度 %	令和2年度 %	対前年度 増 減
総 人 口	48,745	49,944	△ 1,199	99.0	99.0	-
計 画 給 水 人 口	50,340	50,340	0	95.9	98.2	△ 2.3
給 水 人 口	48,273	49,446	△ 1,173			

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和4年3月31日現在の人口である。

総人口は 48,745人で、前年度に比べ 1,199人減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度と同じである。

給水人口は 48,273人で、前年度に比べ 1,173人減少している。

普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で前年度と同率で、計画給水人口から見た普及率は 95.9%で前年度に比べ 2.3ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
1日配水能力 (m³)		25,970	25,970	0	-	
1日平均配水量 (m³)		18,931	19,471	△ 540	△ 2.8	
1日最大配水量 (m³)		22,639	24,397	△ 1,758	△ 7.2	
負 荷 率 (%)		83.6	79.8	3.8		$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)		72.9	75.0	△ 2.1		$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)		87.2	93.9	△ 6.7		$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
配水管使用効率 (m³/m)		10.5	10.9	△ 0.4		$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$

○ 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
年間総配水量 (m³)		6,909,774	7,106,869	△ 197,095	△ 2.8	
年間総有収水量 (m³)		5,464,958	5,740,687	△ 275,729	△ 4.8	
有 収 率 (%)		79.09	80.78	△ 1.69		$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$

年間総配水量は 6,909,774m³で、前年度に比べ 197,095m³(2.8%)減少している。

年間総有収水量は 5,464,958m³で、前年度に比べ 275,729m³(4.8%)減少している。

有収率は 79.09%で、前年度に比べ 1.69ポイント減少している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和3年度					令和2年度		対前年 度比率 (B) (C) %	
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率 (B) (A) %	決算額	収入率 及び 執行率 %		
	(A) 円	(B) 円	円	円		(C) 円	%		
収 入	第1款 水道事業収益	1,565,297,000	1,474,107,381	-	△ 91,189,619	94.2	1,556,270,392	99.6	94.7
	第1項 営業収益	946,247,000	896,281,678	-	△ 49,965,322	94.7	939,738,585	98.4	95.4
	第2項 営業外収益	619,048,000	574,771,271	-	△ 44,276,729	92.8	613,525,715	100.9	93.7
	第3項 特別利益	2,000	3,054,432	-	3,052,432	152,721.6	3,006,092	150,304.6	101.6
支 出	第1款 水道事業費用	1,518,139,000	1,407,702,846	-	110,436,154	92.7	1,403,921,874	92.2	100.3
	第1項 営業費用	1,438,618,936	1,332,074,645	-	106,544,291	92.6	1,353,869,243	93.6	98.4
	第2項 営業外費用	76,310,000	75,418,137	-	891,863	98.8	50,028,607	67.9	150.8
	第3項 特別損失	210,064	210,064	-	0	100.0	24,024	48.0	874.4
	第4項 予備費	3,000,000	-	-	3,000,000	-	-	-	-
収支差引額		47,158,000	66,404,535				152,348,518		43.6

収入は、予算額 1,565,297,000円に対し、決算額 1,474,107,381円で収入率 94.2%である。

支出は、予算額 1,518,139,000円に対し、決算額 1,407,702,846円で執行率 92.7%である。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和3年度					令和2年度		対前年度 比率 (B) (C) %	
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決算額	収入率 及び 執行率		
	(A) 円	(B) 円	円	円	(B) (A) %	(C) 円	%		
収 入	第1款 資本的収入	470,771,500	376,360,041	-	△ 94,411,459	79.9	1,125,232,462	81.0	33.4
	第1項 企業債	83,600,000	89,300,000	-	5,700,000	106.8	645,300,000	84.6	13.8
	第2項 国庫補助金	115,247,000	105,876,000	-	△ 9,371,000	91.9	249,676,000	64.8	42.4
	第3項 出資金	128,274,000	38,907,357	-	△ 89,366,643	30.3	29,731,698	23.8	130.9
	第4項 工事負担金	139,509,500	46,397,541	-	△ 93,111,959	33.3	105,768,504	96.1	43.9
	第5項 他会計負担金	240,000	240,000	-	0	100.0	-	-	皆増
	第6項 固定資産 売却代金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
入	第7項 他会計補助金	3,900,000	95,639,143	-	91,739,143	2,452.3	94,756,260	1,579.3	100.9
支 出	第1款 資本的支出	949,628,500	684,656,761	107,290,000	157,681,739	72.1	1,401,928,256	74.6	48.8
	第1項 建設改良費	752,347,812	487,376,073	107,290,000	157,681,739	64.8	1,214,415,768	71.8	40.1
	第2項 企業債償還金	197,280,688	197,280,688	-	0	100.0	187,512,488	100.0	105.2
収支差引額		△ 478,857,000	△ 308,296,720				△ 276,695,794		111.4

収入は、予算額 470,771,500円に対し、決算額 376,360,041円で収入率 79.9%である。

支出は、予算額 949,628,500円に対し、決算額 684,656,761円で執行率 72.1%である。なお、配水設備改良費に係る 107,290,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 308,296,720円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,413,901円、過年度分損益勘定留保資金 60,600,156円及び当年度分損益勘定留保資金 220,282,663円で補っている。

3 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	65,400,000	55,400,000	10,000,000	84.7
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	-
たな卸資産購入限度額	19,146,000	12,763,861	6,382,139	66.7

(2) 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	242,968,000	235,888,277	7,079,723	97.1
交 際 費	50,000	0	50,000	-

(3) 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一般会計補助金	52,755,000	141,673,643	△ 88,918,643	268.6

予算に定められた限度額と流用禁止項目の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。他会計からの補助金は、決算額が予算額を超えている。

第5 経営の状況

1 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
事 業 収 益		1,388,463,475	1,449,984,765	△ 61,521,290	△ 4.2
事 業 費 用		1,349,105,232	1,371,084,263	△ 21,979,031	△ 1.6
純 利 益		39,358,243	78,900,502	△ 39,542,259	△ 50.1

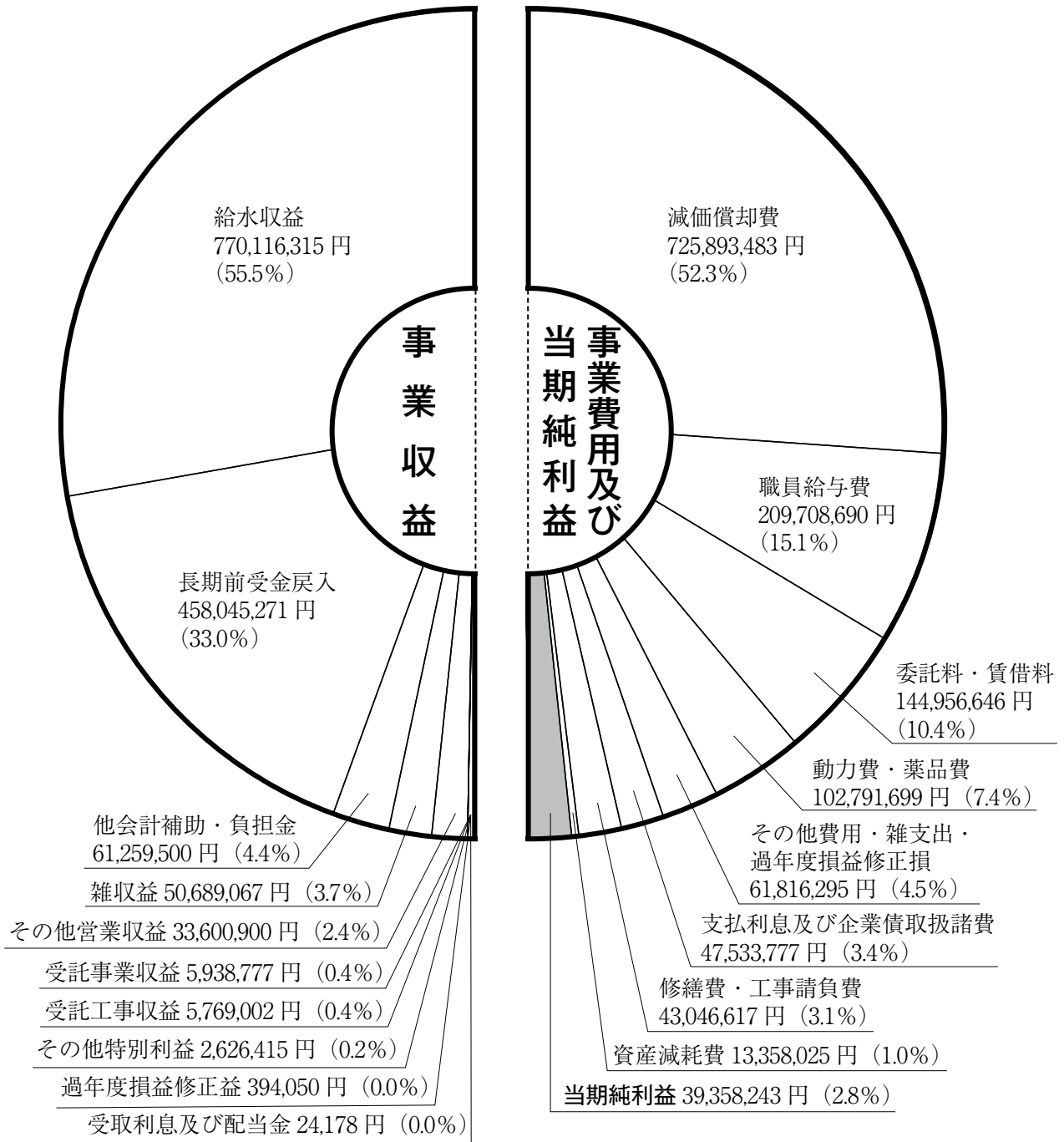
当年度事業収益(税抜)は1,388,463,475円で、前年度に比べ61,521,290円(4.2%)減少している。

事業費用(税抜)は1,349,105,232円で、前年度に比べ21,979,031円(1.6%)減少している。

この結果、純利益は39,358,243円となり、前年度に比べ39,542,259円(50.1%)減少している。

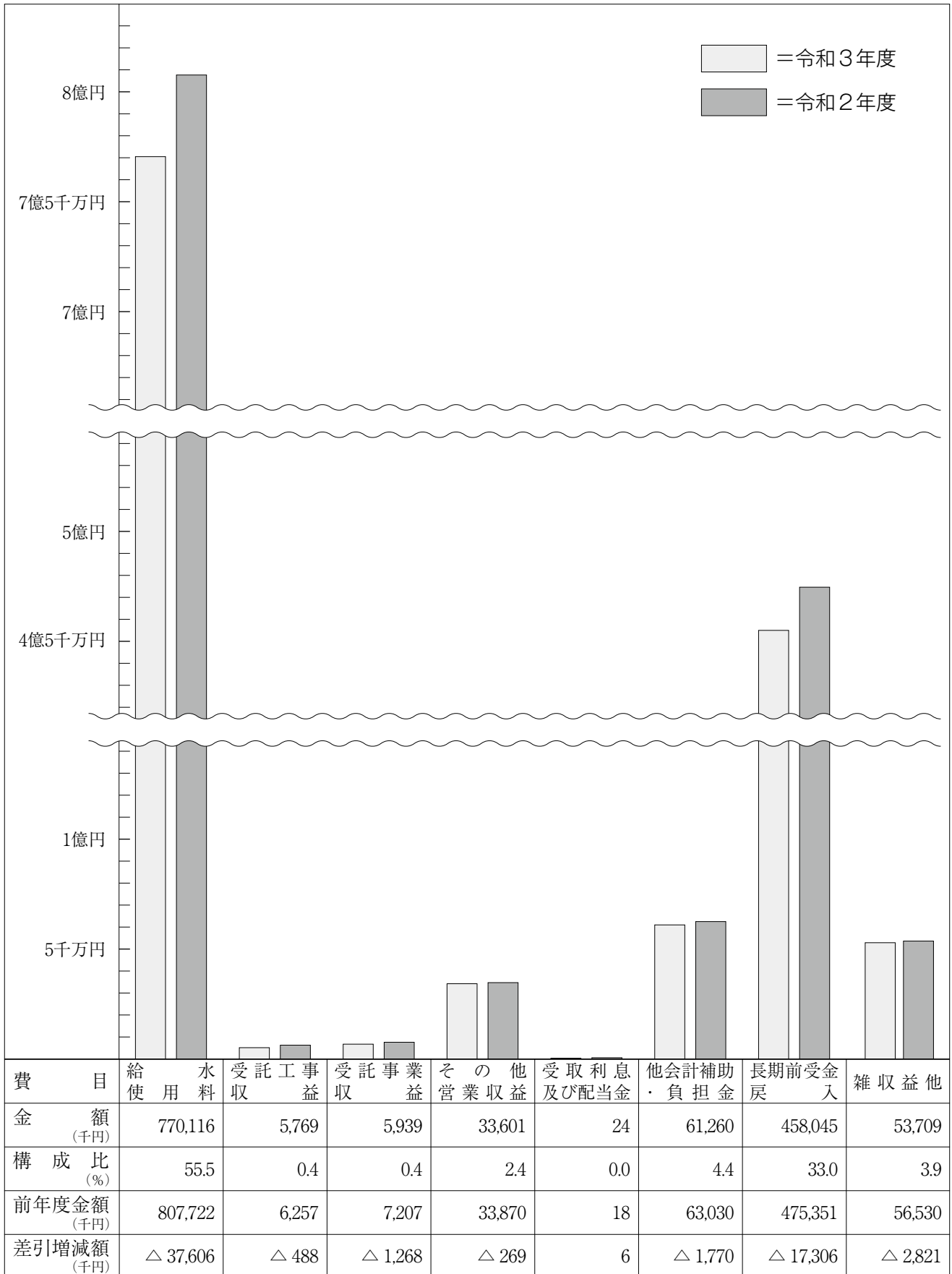
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	事業費用	1,349,105,232円 (97.2%)
1,388,463,475円 (100.0%)	当期純利益	39,358,243円 (2.8%)
計		1,388,463,475円 (100.0%)



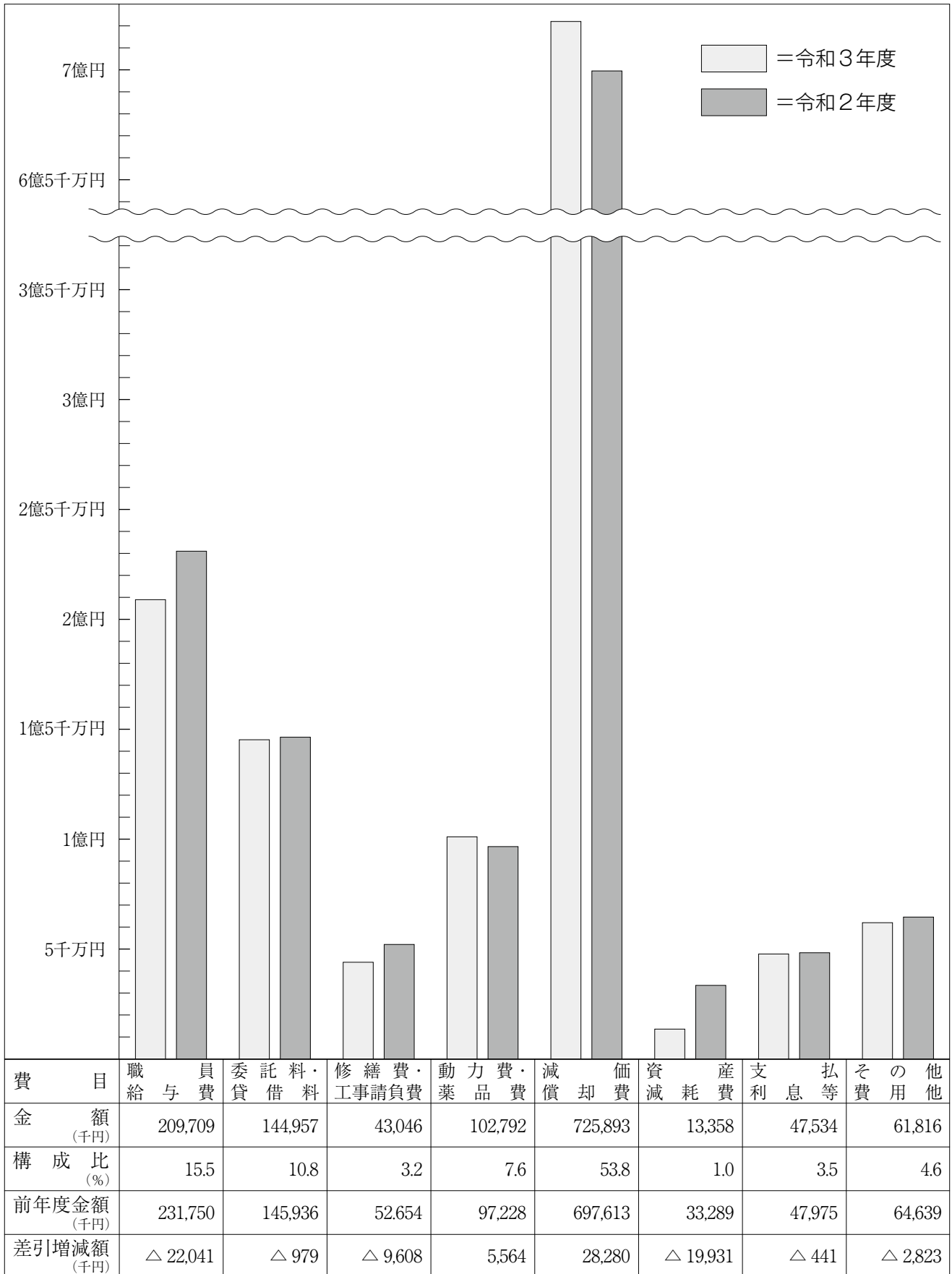
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



(1) 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は1,474,107,381円で、予算額1,565,297,000円に対して収入率は94.2%、前年度に比べ82,163,011円(5.3%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益60.8%、営業外収益39.0%、特別利益0.2%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業収益	946,247,000	896,281,678	60.8	939,738,585	60.4	△ 43,456,907	94.7	95.4
(1) 給水収益	889,930,000	847,130,227	57.5	888,488,551	57.1	△ 41,358,324	95.2	95.3
(2) 受託工事 収益	9,500,000	6,345,900	0.4	6,882,700	0.4	△ 536,800	66.8	92.2
(3) 受託事業 収益	9,981,000	5,953,471	0.4	7,222,624	0.5	△ 1,269,153	59.6	82.4
(4) そ の 他 営業収益	36,836,000	36,852,080	2.5	37,144,710	2.4	△ 292,630	100.0	99.2
2 営業外収益	619,048,000	574,771,271	39.0	613,525,715	39.4	△ 38,754,444	92.8	93.7
(1) 受取利息 及び配当金	21,000	24,178	0.0	18,075	0.0	6,103	115.1	133.8
(2) 他会計 補助金	48,855,000	46,034,500	3.1	47,550,864	3.1	△ 1,516,364	94.2	96.8
(3) 他会計 負担金	17,082,000	15,225,000	1.0	15,479,000	1.0	△ 254,000	89.1	98.4
(4) 長期前受 戻金	499,217,000	458,045,271	31.1	475,350,587	30.5	△ 17,305,316	91.8	96.4
(5) 雑 収 益	53,873,000	55,442,322	3.8	57,974,539	3.7	△ 2,532,217	102.9	95.6
(6) 消 費 税 還 付 金	-	-	-	17,152,650	1.1	△ 17,152,650	-	皆減
3 特別利益	2,000	3,054,432	0.2	3,006,092	0.2	48,340	152,721.6	101.6
(1) 過年度損 修 正 益	1,000	428,017	0.0	-	-	428,017	42,801.7	皆増
(2) そ の 他 特別利益	1,000	2,626,415	0.2	3,006,092	0.2	△ 379,677	262,641.5	87.4
合 計	1,565,297,000	1,474,107,381	100.0	1,556,270,392	100.0	△ 82,163,011	94.2	94.7

ア 営業収益

営業収益の決算額は 896,281,678円 で、前年度に比べ 43,456,907円 (4.6%) 減少している。

減少した主なものは、給水収益 847,130,227円 で、前年度に比べ 41,358,324円 (4.7%) 減少している。

(ア) 給水量

給水量は 5,464,958^m で、前年度に比べ 275,651^m (4.8%) 減少している。

(イ) 使用料

使用料(税抜)は 770,116,315円 で、前年度に比べ 37,605,820円 (4.7%) 減少している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給水量・使用料対前年度比較表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		給水量	構成比 %	給水量	構成比 %		
		使用料		使用料		増 減	増減率 %
13 mm	給水量 (m ³)	2,209,665	40.4	2,363,992	41.2	△ 154,327	△ 6.5
	使用料 (円)	279,505,015	36.3	298,307,027	36.9	△ 18,802,012	△ 6.3
20 mm	給水量 (m ³)	1,882,144	34.5	1,925,570	33.5	△ 43,426	△ 2.3
	使用料 (円)	268,603,890	34.9	274,803,268	34.0	△ 6,199,378	△ 2.3
25 mm	給水量 (m ³)	262,116	4.8	290,983	5.1	△ 28,867	△ 9.9
	使用料 (円)	41,109,405	5.3	45,185,090	5.6	△ 4,075,685	△ 9.0
30～100mm	給水量 (m ³)	1,070,543	19.6	1,111,746	19.4	△ 41,203	△ 3.7
	使用料 (円)	175,383,405	22.8	181,964,300	22.5	△ 6,580,895	△ 3.6
公衆浴場	給水量 (m ³)	11,261	0.2	12,995	0.2	△ 1,734	△ 13.3
	使用料 (円)	774,300	0.1	902,100	0.1	△ 127,800	△ 14.2
学 校 プール用	給水量 (m ³)	22,722	0.4	20,857	0.4	1,865	8.9
	使用料 (円)	3,181,080	0.4	2,919,980	0.4	261,100	8.9
船 舶 用	給水量 (m ³)	4,573	0.1	6,523	0.1	△ 1,950	△ 29.9
	使用料 (円)	640,220	0.1	913,220	0.1	△ 273,000	△ 29.9
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	1,934	0.0	7,943	0.1	△ 6,009	△ 75.7
	使用料 (円)	919,000	0.1	2,727,150	0.4	△ 1,808,150	△ 66.3
合 計	給水量 (m ³)	5,464,958	100.0	5,740,609	100.0	△ 275,651	△ 4.8
	使用料 (円)	770,116,315	100.0	807,722,135	100.0	△ 37,605,820	△ 4.7
業務量等	配水量 (m ³)	6,909,774		7,106,869		△ 197,095	△ 2.8
	有収率 (%)	79.09		80.78		△ 1.69	

(ウ) 供給単価等

有収水量1m³当たりの供給単価は 140円92銭、給水原価は 161円4銭で、供給単価が給水原価を 20円12銭下回っている。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。
 なお、県内各都市の水道料金は、付表第4表を参照されたい。

有収水量 1 m³ 当たり 供給単価・給水原価比較表

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減
供 給 単 価 (A)	140円 92銭	140円 70銭	0円 22銭
給 水 原 価 (B)	161円 4銭	153円 83銭	7円 21銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 20円 12銭	△ 13円 13銭	
原 価 対 す 料 金 の 割 合 $\frac{(A)}{(B)}$	87.5%	91.5%	

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} \cdot \text{事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

イ 営業外収益

営業外収益は 574,771,271円で、前年度に比べ 38,754,444円 (6.3%) 減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入 458,045,271円で、前年度に比べ
 17,305,316円 (3.6%) 減少している。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は 3,054,432円で、前年度に比べ 48,340円 (1.6%) 増加している。

増加した主なものは、過年度損益修正益 428,017円である。

(2) 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は 1,407,702,846円、予算額 1,518,139,000円に対して執行率 92.7%、前年度に比べ 3,780,972円(0.3%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用 94.6%、営業外費用 5.4%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

区 分	(税込)							
	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円		前年度決算額 (C) 円		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 (B) (A) %	対前年 度比率 (B) (C) %
		構成比 %	構成比 %					
1 営業費用	1,438,618,936	1,332,074,645	94.6	1,353,869,243	96.4	△ 21,794,598	92.6	98.4
(1) 原水及び 浄水費	283,899,000	260,117,620	18.5	259,366,723	18.5	750,897	91.6	100.3
(2) 配水及び 給水費	160,462,000	135,635,448	9.6	145,380,780	10.3	△ 9,745,332	84.5	93.3
(3) 受託工事費	9,500,000	5,867,350	0.4	6,635,548	0.5	△ 768,198	61.8	88.4
(4) 業務費	102,052,602	94,311,783	6.7	100,289,120	7.1	△ 5,977,337	92.4	94.0
(5) 総係費	100,148,000	89,658,119	6.4	103,698,056	7.4	△ 14,039,937	89.5	86.5
(6) 受託事業費	9,981,000	6,004,483	0.4	7,209,859	0.5	△ 1,205,376	60.2	83.3
(7) 減価償却費	757,988,975	725,893,483	51.6	697,613,172	49.7	28,280,311	95.8	104.1
(8) 資産減耗費	13,358,025	13,358,025	0.9	33,288,772	2.4	△ 19,930,747	100.0	40.1
(9) その他 営業費用	1,229,334	1,228,334	0.1	387,213	0.0	841,121	99.9	317.2
2 営業外費用	76,310,000	75,418,137	5.4	50,028,607	3.6	25,389,530	98.8	150.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,533,777	47,533,777	3.4	47,975,339	3.4	△ 441,562	100.0	99.1
(2) 雑支出	2,419,823	1,527,960	0.1	2,053,268	0.2	△ 525,308	63.1	74.4
(3) 消費税及び 地方消費税	26,356,400	26,356,400	1.9	-	-	26,356,400	100.0	皆増
3 特別損失	210,064	210,064	0.0	24,024	0.0	186,040	100.0	874.4
(1) 過年度損益 修正損	210,064	210,064	0.0	24,024	0.0	186,040	100.0	874.4
4 予備費	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,518,139,000	1,407,702,846	100.0	1,403,921,874	100.0	3,780,972	92.7	100.3

ア 営業費用

営業費用の決算額は 1,332,074,645円 で、前年度に比べ 21,794,598円 (1.6%) 減少している。

減少した主なものは、資産減耗費 13,358,025円 で、前年度に比べ 19,930,747円 (59.9%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は 75,418,137円 で、前年度に比べ 25,389,530円 (50.8%) 増加している。

増加した主なものは、消費税及び地方消費税で、前年度に比べ 26,356,400円 増加している。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は 210,064円 で、前年度に比べ 186,040円 (774.4%) 増加している。

増加したものは、過年度損益修正損である。

エ 予備費

予備費の予算執行はない。

2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 36,802,545円 で、前年度に比べ 1,779,209円 (4.6%) 減少している。

職員1人当たりの給水人口は 2,194人で、前年度に比べ 54人 (2.4%) 減少している。職員1人当たりの有収水量は 248,407m³ で、前年度に比べ 12,533m³ (4.8%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 9,532,213円 で、前年度に比べ 1,001,853円 (9.5%) 減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 25.9% で、前年度に比べ 1.4ポイント減少している。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率 %
収	職員1人当たり 給水人口 (人)		2,194	2,248	△ 54	△ 2.4
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)		248,407	260,940	△ 12,533	△ 4.8
益	職員1人当たり 営業収益 (円)		36,802,545	38,581,754	△ 1,779,209	△ 4.6
費用	職員1人当たり 給与費 (円)		9,532,213	10,534,066	△ 1,001,853	△ 9.5
労働分配率 (%)			25.9	27.3	△ 1.4	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

第6 財政の状況

1 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、16,595,493,537円で、前年度に比べ567,244,777円(3.3%)減少している。

資産は、固定資産、流動資産がともに減少している。負債及び資本では、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債、繰延収益が減少している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %		
資 産	固 定 資 産	14,861,751,966	89.6	15,154,844,943	88.3	△ 293,092,977	△ 1.9		
	内 訳	有形固定資産	14,854,191,277	89.5	15,146,890,795	88.3	△ 292,699,518	△ 1.9	
		無形固定資産	7,560,689	0.1	7,954,148	0.0	△ 393,459	△ 4.9	
	流 動 資 産	1,733,741,571	10.4	2,007,893,371	11.7	△ 274,151,800	△ 13.7		
資 産 合 計		16,595,493,537	100.0	17,162,738,314	100.0	△ 567,244,777	△ 3.3		
負 債	固 定 負 債	3,226,605,752	19.5	3,339,257,939	19.5	△ 112,652,187	△ 3.4		
	流 動 負 債	435,152,973	2.6	744,366,935	4.3	△ 309,213,962	△ 41.5		
	繰 延 収 益	7,904,134,487	47.6	8,127,778,715	47.4	△ 223,644,228	△ 2.8		
負 債 合 計		11,565,893,212	69.7	12,211,403,589	71.2	△ 645,510,377	△ 5.3		
資 本	資 本 金	3,691,974,751	22.2	3,653,067,394	21.3	38,907,357	1.1		
	内 訳	固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-	
		出 資 金	507,931,392	3.0	469,024,035	2.7	38,907,357	8.3	
		組入資本金	3,138,096,506	18.9	3,138,096,506	18.3	0	-	
	剰 余 金	1,337,625,574	8.1	1,298,267,331	7.5	39,358,243	3.0		
	内 訳	利益剰余金	1,337,625,574	8.1	1,298,267,331	7.5	39,358,243	3.0	
資 本 合 計		5,029,600,325	30.3	4,951,334,725	28.8	78,265,600	1.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		16,595,493,537	100.0	17,162,738,314	100.0	△ 567,244,777	△ 3.3		

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は 14,861,751,966円(構成比 89.6%)で、前年度に比べ 293,092,977円(1.9%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は 1,733,741,571円(構成比 10.4%)で、前年度に比べ 274,151,800円(13.7%)減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 3,226,605,752円(構成比 19.5%)で、前年度に比べ 112,652,187円(3.4%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は 435,152,973円(構成比 2.6%)で、前年度に比べ 309,213,962円(41.5%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 7,904,134,487円(構成比 47.6%)で、前年度に比べ 223,644,228円(2.8%)減少している。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,691,974,751円(構成比 22.2%)で、前年度に比べ 38,907,357円(1.1%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 1,337,625,574円(構成比 8.1%)で、前年度に比べ 39,358,243円(3.0%)増加している。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金減少額は166,563,426円で、前年度に比べ452,318,907円(158.3%)減少している。

また、資金期末残高は1,380,283,541円で、前年度に比べ166,563,426円(10.8%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		39,358,243	78,900,502	△ 39,542,259	△ 50.1
減価償却費		725,893,483	697,613,172	28,280,311	4.1
固定資産除却費		13,358,025	33,288,772	△ 19,930,747	△ 59.9
引当金の増減額(△は減少)		3,822,000	5,710,000	△ 1,888,000	
長期前受金戻入額		△ 458,045,271	△ 475,350,587	17,305,316	3.6
支払利息		47,533,777	47,975,339	△ 441,562	△ 0.9
受取利息及び受取配当金		24,178	18,075	6,103	33.8
未収金の増減額(△は増加)		111,765,764	△ 161,902,595	273,668,359	
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 3,134,390	1,981,805	△ 5,116,195	
前払費用の増減額(△は増加)		0	14,661,000	△ 14,661,000	
未払金の増減額(△は減少)		△ 308,534,129	288,916,551	△ 597,450,680	
前受金の増減額(△は減少)		69,686	3,767	65,919	
預り金の増減額(△は減少)		△ 10,234,018	4,115,700	△ 14,349,718	
小計		161,877,348	535,931,501	△ 374,054,153	△ 69.8
利息及び配当金の受取額		△ 24,178	△ 18,075	△ 6,103	△ 33.8
利息の支払額		△ 47,533,777	△ 47,975,339	441,562	0.9
合計		114,319,393	487,938,087	△ 373,618,694	△ 76.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 446,210,531	△ 1,107,734,707	661,524,176	59.7
国庫補助金等による収入		234,401,043	418,032,891	△ 183,631,848	△ 43.9
合計		△ 211,809,488	△ 689,701,816	477,892,328	69.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		89,300,000	645,300,000	△ 556,000,000	△ 86.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 197,280,688	△ 187,512,488	△ 9,768,200	△ 5.2
他会計からの出資による収入		38,907,357	29,731,698	9,175,659	30.9
合計		△ 69,073,331	487,519,210	△ 556,592,541	△ 114.2
資金増加額(又は減少額)		△ 166,563,426	285,755,481	△ 452,318,907	△ 158.3
資金期首残高		1,546,846,967	1,261,091,486	285,755,481	22.7
資金期末残高		1,380,283,541	1,546,846,967	△ 166,563,426	△ 10.8

3 水道料金等の収入状況

(1) 現年度分

(税込)

科目 \ 区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %
給水使用料	847,130,227	830,819,743	16,310,484	98.1
受託工事収益	6,345,900	3,217,900	3,128,000	50.7
受託事業収益	5,953,471	156,530	5,796,941	2.6
手数料	1,089,100	1,027,700	61,400	94.4
営業雑収益	35,762,980	34,959,430	803,550	97.8
受取利息及び配当金	24,178	24,178	0	100.0
収益・他会計補助金	46,034,500	-	46,034,500	-
収益・他会計負担金	15,225,000	320,000	14,905,000	2.1
営業外雑収益	55,442,322	2,772,998	52,669,324	5.0
国庫補助金	105,876,000	72,753,000	33,123,000	68.7
企業債	89,300,000	89,300,000	0	100.0
出資金	38,907,357	-	38,907,357	-
資本・他会計負担金	240,000	240,000	0	100.0
資本・他会計補助金	95,639,143	-	95,639,143	-
工事負担金	46,397,541	15,821,275	30,576,266	34.1
合計	1,389,367,719	1,051,412,754	337,954,965	75.7

(2) 未収金

(税込)

年度 \ 区分	前年度末未収金	修正増減額	当年度収入済額	不納欠損額 / 損益修正	未収金
	円	円	円	円	円
合計	455,210,475	△ 300	447,045,066	2,675,363	343,444,711
令和3年度					337,954,965
令和2年度	451,053,007	△ 300	445,575,920	-	5,476,787
令和元年度	4,151,420	-	1,469,146	2,675,363	6,911
平成30年度	6,048	-	-	-	6,048

4 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	610,202,844	固定負債の増加	94,966,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	207,618,187	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	207,618,187
賞与引当金(資本勘定職員分)	2,014,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	1,962,000
長期前受金の収益化等	427,908,478	長期前受金の増加	204,264,250
利益剰余金の減少	75,000,000	自己資本金の増加	38,907,357
企業債の償還	197,280,688	利益剰余金(減債)の増加	30,000,000
正味運転資本の増加	45,347,661	利益剰余金(建設改良)の増加	45,000,000
		当期純利益	39,358,243
		減価償却費	725,893,483
		資産減耗費	13,358,025
		建設仮勘定資産計上	164,044,313
合計	1,565,371,858	合計	1,565,371,858

(2) 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
貸倒引当金の増	1,043,000	現金預金の減	166,563,426
貯蔵品の増	3,134,390	未収金の減	111,765,764
未払金の減	308,534,129	前受金の増	69,686
賞与引当金の減	801,000	正味運転資本の増	45,347,661
その他流動負債の減	10,234,018		
合計	323,746,537	合計	323,746,537

5 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	3,443,884,990	2,986,097,478	457,787,512	15.3
当年度借入額	(B)	89,300,000	645,300,000	△ 556,000,000	△ 86.2
当年度償還額		244,814,465	235,487,827	9,326,638	4.0
うち償還元金	(C)	197,280,688	187,512,488	9,768,200	5.2
うち支払利息		47,533,777	47,975,339	△ 441,562	△ 0.9
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	3,335,904,302	3,443,884,990	△ 107,980,688	△ 3.1

第7 経営分析

1 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	3年度	2年度	説明
固定資産 構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.55	88.30	総資産中に占める 固定資産の割合を 示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	19.44	19.46	長期負債の比率 で、低いほど安定度 が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	77.94	76.21	高いほど借入金 が少なく経営が安定 していることを示す。

2 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	3年度	2年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.96	92.30	固定資産調達 の財源が安定した 長期資金等でま かなわれている かどうかを示す。
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.91	115.87	自己資本が固定 資産に投じられ ている割合を示 す。
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.42	269.75	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	395.51	268.46	当座の支払能 力を示す。

3 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区分 項目	算式	3年度	2年度	説明
自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.06	0.08	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.05	0.07	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.73	4.51	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.43	0.47	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未回収 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.03	2.27	高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

4 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	3年度	2年度	説明
総資本 利益率 (%)		$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.22	0.55	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収 支率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.92	105.75	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収 支率 (%)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.54	64.55	営業活動からの採算性を示す。
企業債償還元金 対減価償却費 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	73.65	84.37	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債償還元金 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.62	23.21	低率なほど良い。
企業債利息 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.17	5.94	低率なほど良い。
職員給与費 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.23	28.69	低率なほど良い。

5 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	3年度	2年度	説明
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	83.62	79.81	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	72.90	74.97	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	87.17	93.94	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.51	10.86	配水管の1m当たりの配水量
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	4.65	4.69	固定資産1万円当たりの配水量
供給単価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140.92	140.70	
給水原価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	161.04	153.83	
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,194	2,248	
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	248,407	260,940	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,803	38,582	
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	79.09	80.78	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和3年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度は、宮古市水道事業基本計画に基づき、安定給水の確保及び給水サービスの向上を推進し、市民の快適な生活を支えるために施設の補強・更新等の事業を実施した。

また、給水人口の減少による料金収入の減少、施設更新のための財源を確保するため、令和4年度の料金改定に向けて関係条例等の整備を行った。

建設改良事業は、総延長3,291.2mの配水管等の布設等を実施した。実施地区は、老朽管更新のため新川町地区、末広町地区、田老太平地区で、道路災害復旧等に伴い崎山地区、八木沢地区、日立浜町地区、重茂地区で、地区施設整備に伴い川井地区で、急傾斜事業に伴い築地地区で、橋梁添架管設置のため田老撰待地区で、東日本大震災復旧工事に伴い日立浜町地区、鉾ヶ崎地区、光岸地地区、高浜地区で、令和元年台風第19号災害復旧事業に伴い崎山地区、重茂地区、田老地区である。

施設整備は、生活基盤近代化事業により上川井地区及び川内地区の浄水施設整備を行ったほか、去石浄水場、女遊戸送水場、田老末前送水場の場内整備を行った。

また、藤原地区不断水挿入弁設置工事、神田地区ほか舗装復旧工事、川井地区舗装復旧工事等を実施したほか、夏屋浄水場、川代浄水場、畑浄水場の高感度濁度計設置工事を実施した。

業務の状況については、本年度末現在の給水戸数は、前年度と比較して225戸減の22,813戸、普及率は前年度と同じ99.0%となった。給水人口は48,273人で前年度に比較し1,173人減少した。年間配水量は197,095^m減の6,909,774^m、年間有収水量は275,729^m減の5,464,958^m、有収率は1.69ポイント減の79.09%となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で4.2%減の1,388,463千円、事業費用は1.6%減の1,349,105千円で、差し引き純利益は、前年度と比較して50.1%減の39,358千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が376,360千円に対し、支出は684,657千円であり、支出に対する収入の不足額は308,297千円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

経営分析の指数をみると、長期負債の比率である固定負債構成比率、支払能力を示す流動比率、酸性試験比率は概ね良好であり、経営状態を示す総収支比率、営業活動の採算性を表す営業収支比率は悪化しているものの、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は向上している。

むすびに、供給単価が供給原価を下回る傾向が続き、有収率は昨年度に比較し1.7%減少し、営業事業の当期純利益は前年より39,542千円減の39,358千円に留まった。

給水人口減少による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う施設の長寿命化対策、減価償却費や企業債償還金の増加など、経営環境は引き続き厳しい状況の中、将来の経営改善に向けて令和4年度からの水道料金の10.2%の増額改定の方針を決定した。

今後もさらなるコスト意識を持ち、宮古市水道事業基本計画に沿って、資産の有効活用並びに事務事業の合理化及び効率化を進め、安全で良質な水道水の供給のため、健全な経営を行うよう要望するものである。

付 表

第1表

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	48,745	49,944	△ 1,199	△ 2.4
計画給水人口 (B)	人	50,340	50,340	0	-
現在給水人口 (C)	人	48,273	49,446	△ 1,173	△ 2.4
普及率 (C)/(A)	%	99.0	99.0	0	
普及率 (C)/(B)	%	95.9	98.2	△ 2.3	
給 水 戸 数	戸	22,813	23,038	△ 225	△ 1.0
給 水 栓 数	栓	23,779	24,272	△ 493	△ 2.0
年 間 総 配 水 量	m ³	6,909,774	7,106,869	△ 197,095	△ 2.8
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,464,958	5,740,687	△ 275,729	△ 4.8
有 収 率	%	79.09	80.78	△ 1.69	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	22,639	24,397	△ 1,758	△ 7.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,931	19,471	△ 540	△ 2.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	14,972	15,728	△ 756	△ 4.8
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	392	394	△ 2	△ 0.5
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	310	318	△ 8	△ 2.5
職 員 数 (損益勘定職員数)	人	22	22	0	-

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

第2表

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
収 入	給 水 収 益	770,116,315	55.5	807,722,135	55.7	△ 37,605,820	△ 4.7
	受 託 工 事 収 入	5,769,002	0.4	6,257,002	0.4	△ 488,000	△ 7.8
	受 託 事 業 収 入	5,938,777	0.4	7,206,244	0.5	△ 1,267,467	△ 17.6
	そ の 他 営 業 収 入	33,600,900	2.4	33,870,210	2.4	△ 269,310	△ 0.8
	小 計	815,424,994	58.7	855,055,591	59.0	△ 39,630,597	△ 4.6
益 の	受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,178	0.0	18,075	0.0	6,103	33.8
	他 会 計 補 助 金	46,034,500	3.3	47,550,864	3.3	△ 1,516,364	△ 3.2
	他 会 計 負 担 金	15,225,000	1.1	15,479,000	1.0	△ 254,000	△ 1.6
	長期前受金戻入	458,045,271	33.0	475,350,587	32.8	△ 17,305,316	△ 3.6
	雑 収 益	50,689,067	3.7	53,524,556	3.7	△ 2,835,489	△ 5.3
	小 計	570,018,016	41.1	591,923,082	40.8	△ 21,905,066	△ 3.7
部 の	特別 過 年 損 益 修 正 益	394,050	0.0	-	-	394,050	皆増
	特別 そ の 他 特 別 利 益	2,626,415	0.2	3,006,092	0.2	△ 379,677	△ 12.6
	小 計	3,020,465	0.2	3,006,092	0.2	14,373	0.5
	合 計 (A)	1,388,463,475	100.0	1,449,984,765	100.0	△ 61,521,290	△ 4.2
費 用	原 水 及 び 浄 水 費	241,534,566	17.9	241,119,092	17.6	415,474	0.2
	配 水 及 び 給 水 費	128,527,340	9.6	137,780,409	10.1	△ 9,253,069	△ 6.7
	受 託 工 事 費	5,333,957	0.4	6,032,339	0.4	△ 698,382	△ 11.6
	業 務 費	90,753,273	6.7	96,526,304	7.1	△ 5,773,031	△ 6.0
	総 係 費	87,866,007	6.5	101,753,968	7.4	△ 13,887,961	△ 13.6
	受 託 事 業 費	5,469,181	0.4	6,567,540	0.5	△ 1,098,359	△ 16.7
	減 価 償 却 費	725,893,483	53.8	697,613,172	50.9	28,280,311	4.1
	資 産 減 耗 費	13,358,025	1.0	33,288,772	2.4	△ 19,930,747	△ 59.9
	そ の 他 用 営 業 費	1,116,668	0.1	352,220	0.0	764,448	217.0
	小 計	1,299,852,500	96.4	1,321,033,816	96.4	△ 21,181,316	△ 1.6
部 の	営業 支 払 利 息 及 び 外 債 取 扱 諸 費	47,533,777	3.5	47,975,339	3.5	△ 441,562	△ 0.9
	雑 支 出	1,527,960	0.1	2,053,268	0.1	△ 525,308	△ 25.6
	小 計	49,061,737	3.6	50,028,607	3.6	△ 966,870	△ 1.9
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	190,995	0.0	21,840	0.0	169,155	774.5
	小 計	190,995	0.0	21,840	0.0	169,155	774.5
	合 計 (B)	1,349,105,232	100.0	1,371,084,263	100.0	△ 21,979,031	△ 1.6
純 利 益 (A) - (B)		39,358,243		78,900,502		△ 39,542,259	△ 50.1

第3表(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	14,861,751,966	89.6	15,154,844,943	88.3	△ 293,092,977	△ 1.9
(1) 有 形 固 定 資 産	14,854,191,277	89.5	15,146,890,795	88.3	△ 292,699,518	△ 1.9
ア 土 地	163,695,907	1.0	163,695,907	1.0	0	-
イ 建 物	895,323,947	5.4	932,532,074	5.4	△ 37,208,127	△ 4.0
ウ 構 築 物	11,859,620,560	71.5	11,905,728,768	69.4	△ 46,108,208	△ 0.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,835,806,674	11.1	1,920,999,747	11.2	△ 85,193,073	△ 4.4
オ 車 両 運 搬 具	2,127,139	0.0	3,691,039	0.0	△ 1,563,900	△ 42.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,043,473	0.0	3,991,447	0.0	1,052,026	26.4
キ 建 設 仮 勘 定	92,573,577	0.5	216,251,813	1.3	△ 123,678,236	△ 57.2
(2) 無 形 固 定 資 産	7,560,689	0.1	7,954,148	0.0	△ 393,459	△ 4.9
ア 電 話 加 入 権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	7,495,789	0.1	7,889,248	0.0	△ 393,459	△ 5.0
2 流 動 資 産	1,733,741,571	10.4	2,007,893,371	11.7	△ 274,151,800	△ 13.7
(1) 現 金 預 金	1,380,283,541	8.3	1,546,846,967	9.0	△ 166,563,426	△ 10.8
(2) 未 収 金	340,787,711	2.0	451,510,475	2.6	△ 110,722,764	△ 24.5
ア 未 収 金	343,444,711	2.0	455,210,475	2.6	△ 111,765,764	△ 24.6
イ 貸 倒 引 当 金	△ 2,657,000	△ 0.0	△ 3,700,000	△ 0.0	1,043,000	28.2
(3) 貯 蔵 品	12,670,319	0.1	9,535,929	0.1	3,134,390	32.9
資 産 合 計	16,595,493,537	100.0	17,162,738,314	100.0	△ 567,244,777	△ 3.3

第3表(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	3,226,605,752	19.5	3,339,257,939	19.5	△ 112,652,187	△ 3.4
(1) 企業債	3,129,586,115	18.9	3,247,904,302	19.0	△ 118,318,187	△ 3.6
ア 建設改良に要する企業債	3,118,286,115	18.8	3,236,604,302	18.9	△ 118,318,187	△ 3.7
イ その他の企業債	11,300,000	0.1	11,300,000	0.1	0	-
(2) 引当金	97,019,637	0.6	91,353,637	0.5	5,666,000	6.2
ア 退職給付引当金	45,328,000	0.3	39,662,000	0.2	5,666,000	14.3
イ 修繕引当金	51,691,637	0.3	51,691,637	0.3	0	-
4 流動負債	435,152,973	2.6	744,366,935	4.3	△ 309,213,962	△ 41.5
(1) 企業債	206,318,187	1.2	195,980,688	1.1	10,337,499	5.3
ア 建設改良に要する企業債	206,318,187	1.2	195,980,688	1.1	10,337,499	5.3
(2) 未払金	162,068,435	1.0	470,602,564	2.7	△ 308,534,129	△ 65.6
(3) 前受金	76,560	0.0	6,874	0.0	69,686	1,013.8
(4) 引当金	17,216,000	0.1	18,069,000	0.1	△ 853,000	△ 4.7
ア 賞与引当金	17,216,000	0.1	18,069,000	0.1	△ 853,000	△ 4.7
(5) その他流動負債	49,473,791	0.3	59,707,809	0.4	△ 10,234,018	△ 17.1
5 繰延収益	7,904,134,487	47.6	8,127,778,715	47.4	△ 223,644,228	△ 2.8
ア 長期前受金	10,110,763,308	60.9	9,881,110,104	57.6	229,653,204	2.3
イ 収益化累計額	△ 2,206,628,821	△ 13.3	△ 1,753,331,389	△ 10.2	△ 453,297,432	△ 25.9
負債合計	11,565,893,212	69.7	12,211,403,589	71.2	△ 645,510,377	△ 5.3
資本の部						
6 資本金	3,691,974,751	22.2	3,653,067,394	21.3	38,907,357	1.1
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
(2) 出資金	507,931,392	3.0	469,024,035	2.7	38,907,357	8.3
(3) 組入資本金	3,138,096,506	18.9	3,138,096,506	18.3	0	-
7 剰余金	1,337,625,574	8.1	1,298,267,331	7.5	39,358,243	3.0
(1) 利益剰余金	1,337,625,574	8.1	1,298,267,331	7.5	39,358,243	3.0
ア 減債積立金	380,541,058	2.3	350,541,058	2.0	30,000,000	8.6
イ 利益積立金	127,000,000	0.8	127,000,000	0.7	0	-
ウ 建設改良積立金	715,082,315	4.3	670,082,315	3.9	45,000,000	6.7
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.4	70,496,838	0.4	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	44,505,363	0.3	80,147,120	0.5	△ 35,641,757	△ 44.5
資本合計	5,029,600,325	30.3	4,951,334,725	28.8	78,265,600	1.6
負債・資本合計	16,595,493,537	100.0	17,162,738,314	100.0	△ 567,244,777	△ 3.3

第4表

令和3年度県内14市水道事業会計

区分	都市名	宮古市	盛岡市	大船渡市	岩手中部水道企業団			久慈市	
					花巻市	北上市	企業団		
年度末給水人口	(人)	48,273	279,016	31,921	88,048	91,305	209,952	31,399	
年度末行政区域内人口	(人)	48,745	284,044	33,948	92,928	92,181	218,133	32,994	
行政区域内普及率	(%)	99.03	98.23	94.03	94.75	99.05	96.25	95.17	
年間総配水量	(千 m^3)	6,910	30,022	4,279	-	-	23,934	4,055	
年間総有収水量	(千 m^3)	5,465	28,110	3,293	-	-	20,836	3,121	
有収率	(%)	79.09	93.63	76.96	-	-	87.06	76.97	
事業収益	(千円)	1,388,463	7,239,360	1,116,560	-	-	6,189,198	888,614	
営業収益	(千円)	815,425	6,230,602	834,106	-	-	5,278,550	712,814	
供給単価	(円/ m^3)	140.92	217.43	242.55	-	-	230.05	221.22	
給水原価	(円/ m^3)	161.04	169.95	290.76	-	-	220.46	256.41	
一般会計繰入金	補助金	(千円)	141,674	-	173,618	-	-	10,837	27,712
	負担金	(千円)	6,352	51,115	21,388	-	-	105,996	14,826
	出資金	(千円)	38,907	-	54,614	-	-	546,714	171,344
資本金	(千円)	3,691,975	35,864,326	3,342,208	-	-	30,508,949	3,196,090	
企業債	(千円)	3,335,904	5,603,420	7,141,295	-	-	20,671,931	5,120,620	
事業費用	(千円)	1,349,105	5,478,335	1,098,025	-	-	5,756,646	931,911	
職員給与費	(千円)	209,709	1,043,907	147,559	-	-	564,443	88,648	
事業費用に対する給与費の割合	(%)	15.54	19.06	13.44	-	-	9.81	9.51	
職員数	(人)	25 (22)	145 (125)	24 (22)	-	-	91 (73)	11 (11)	

水道料金比較表	家庭用 15 m^3 使用の場合	(円)		※ 従量料金		※ 従量料金		※ 従量料金	
		基本料金 10 m^3 換算	器具料金						
			-	-	172	-	-	-	-
			935	1,650	1,808	-	-	2,090	1,810
			935	1,650	1,980	-	-	2,090	1,810
		超過料金 11 m^3 ～15 m^3	770	620	1,100	-	-	962	1,180
		合計	1,705	2,270	3,080	-	-	3,052	2,990

(注) 年度末給水人口は、生活用水区域内人口を含めない人口である。

なお、花巻市及び北上市については、岩手中部水道企業団へ事業移管により数値表示以外のデータはない。

決算状況調及び水道料金比較表

令和4年3月31日現在

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	備考
23,015	97,094	17,078	30,773	20,907	19,954	104,943	49,964	
25,233	110,679	18,166	31,031	25,370	24,176	112,538	55,400	
91.21	87.73	94.01	99.17	82.41	82.54	93.25	90.19	
2,708	12,258	2,062	4,277	2,289	2,766	13,327	5,293	
2,090	9,858	1,564	3,414	1,831	2,149	10,826	4,887	
77.17	80.42	75.82	79.81	80.00	77.70	81.24	92.34	
744,241	3,884,755	551,992	726,838	670,358	505,423	3,201,799	1,060,327	
534,121	2,338,488	355,649	636,585	492,581	439,062	2,309,417	954,823	
251.46	235.96	218.85	185.99	264.53	178.75	210.72	178.03	
255.96	298.78	242.57	155.67	313.94	196.91	255.24	152.11	
93,336	1,131,793	57,817	25,204	41,942	31,311	559,443	5,389	
19,803	10,550	7,475	3,705	5,216	34,973	17,603	1,819	
269,282	39,449	-	31,163	-	162,616	320,416	25,616	
3,251,377	11,227,825	634,573	3,732,520	352,387	3,383,857	12,518,115	5,484,240	
2,655,876	24,866,415	2,633,040	1,694,432	5,016,685	2,349,209	14,358,738	2,059,114	
625,325	3,347,782	549,419	608,645	620,259	474,245	3,035,354	836,998	
43,681	211,338	48,368	93,000	31,770	56,663	184,630	92,880	
6.99	6.31	8.80	15.28	5.12	11.95	6.08	11.10	給与費/事業費用×100
8 (7)	31 (24)	7 (5)	13 (13)	5 (4)	8 (8)	26 (23)	20 (15)	()内は損益勘定職員数

(基本5㎡1,800円) 5㎡超～10㎡ 2,400円	※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)	
-	-	165	-	209	-	-	-	
2,400	2,090	2,255	1,320	2,458	1,617	1,980	1,858	
2,400	2,090	2,420	1,320	2,667	1,617	1,980	1,858	
1,100	1,155	825	880	1,183	880	990	770	
3,500	3,245	3,245	2,200	3,850	2,497	2,970	2,628	※料金は税込み。

下水道事業会計

令和3年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度宮古市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月16日から8月26日まで

3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

4 審査の方法

- (1) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- (2) 審査に付された令和3年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- (3) 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- (4) 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- (5) その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認める。

第3 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	14,138	13,963	△ 175	△ 1.2
年間総処理水量 (m ³)	3,285,800	3,375,500	89,700	2.7
主要建設改良事業費 (円)	228,268,000	130,785,512	執 行 率 (%)	57.3

処理戸数は、予定量 14,138戸に対して実績は 13,963戸で、175戸(1.2%)下回っている。

年間総処理水量は、予定量 3,285,800m³に対して実績は 3,375,500m³で、89,700m³(2.7%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 228,268,000円に対して実績は 130,785,512円で、執行率 57.3%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)		44,349	45,369	△ 1,020	△ 2.2	
処理区域内人口 (人)		31,697	32,464	△ 767	△ 2.4	
水洗化人口 (人)		28,668	29,218	△ 550	△ 1.9	
普及率 (%)		71.5	71.6	△ 0.1		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)		90.4	90.0	0.4		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和4年3月31日現在の行政区域内に居住する人口であり、処理区域内人口は、下水道が整備された区域の人口である。

行政区域内人口は 44,349人で、前年度に比べ 1,020人(2.2%)減少している。処理区域内人口は 31,697人で、前年度に比べ 767人(2.4%)減少している。

水洗化人口は 28,668人で、前年度に比べ 550人(1.9%)減少している。

普及率は 71.5%で前年度より 0.1ポイント減少し、水洗化率は 90.4%で前年度に比べ 0.4ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備考
				増減	増減率 %	
1日処理能力 (m ³)		15,130	15,130	0	-	
1日平均処理水量 (m ³)		9,248	10,040	△ 792	△ 7.9	
1日最大処理水量 (m ³)		12,346	13,454	△ 1,108	△ 8.2	
負荷率 (%)		74.9	74.6	0.3		$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$
施設利用率 (%)		61.1	66.4	△ 5.3		$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$
最大稼働率 (%)		81.6	88.9	△ 7.3		$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$

○ 負荷率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備考
				増減	増減率 %	
年間総処理水量 (m ³)		3,375,500	3,664,728	△ 289,228	△ 7.9	
年間有収水量 (m ³)		3,230,523	3,341,644	△ 111,121	△ 3.3	
有収率 (%)		95.7	91.2	4.5		$\frac{年間有収水量}{年間総処理水量} \times 100$

年間総処理水量は 3,375,500m³で、前年度に比べ 289,228m³(7.9%)減少している。

年間有収水量は 3,230,523m³で、前年度に比べ 111,121m³(3.3%)減少している。

有収率は 95.7%で、前年度に比べ 4.5ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和3年度				令和2年度		対前年度比率 (B) (C) %	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額及び不用額	収入率及び執行率	決算額		収入率及び執行率
		(A) 円	(B) 円	円	円	(B) (A) %	(C) 円		%
収入	第1款 下水道事業収益	1,572,220,000	1,492,975,979	-	△ 79,244,021	95.0	1,446,288,176	99.5	103.2
	第1項 営業収益	671,494,000	639,290,774	-	△ 32,203,226	95.2	686,722,497	99.2	93.1
	第2項 営業外収益	900,724,000	848,201,240	-	△ 52,522,760	94.2	757,822,814	99.5	111.9
	第3項 特別利益	2,000	5,483,965	-	5,481,965	274,198.3	1,742,865	87,143.3	314.7
支出	第1款 下水道事業費用	1,548,266,000	1,382,822,836	-	165,443,164	89.3	1,310,055,293	92.9	105.6
	第1項 営業費用	1,387,611,000	1,238,708,477	-	148,902,523	89.3	1,152,859,361	93.7	107.4
	第2項 営業外費用	155,605,000	143,683,054	-	11,921,946	92.3	157,165,781	90.0	91.4
	第3項 特別損失	50,000	431,305	-	△ 381,305	862.6	30,151	60.3	1,430.5
	第4項 予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
収支差引額		23,954,000	110,153,143				136,232,883		80.9

収入は、予算額 1,572,220,000円に対し、決算額 1,492,975,979円で収入率 95.0%である。

支出は、予算額 1,548,266,000円に対し、決算額 1,382,822,836円で執行率 89.3%である。

なお、特別損失の過年度損益修正損 431,305円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和3年度				令和2年度		対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %	
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額及び不用額 円	収入率及び執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	決算額 (C) 円		収入率及び執行率 %
収入	第1款 資本的収入	762,595,000	698,628,478	-	△ 63,966,522	91.6	1,879,496,544	92.0	37.2
	第1項 企業債	505,800,000	481,000,000	-	△ 24,800,000	95.1	374,700,000	86.1	128.4
	第2項 出資金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
	第3項 負担金	122,242,000	103,297,478	-	△ 18,944,522	84.5	1,381,691,544	97.4	7.5
	第4項 国庫補助金	134,552,000	114,331,000	-	△ 20,221,000	85.0	123,105,000	65.7	92.9
支出	第1款 資本的支出	1,379,589,600	1,281,306,257	91,687,600	6,595,743	92.9	2,487,012,626	93.6	51.5
	第1項 建設改良費	352,642,600	254,359,512	91,687,600	6,595,488	72.1	1,547,956,428	90.1	16.4
	第2項 企業債償還金	932,698,000	932,697,745	-	255	100.0	939,056,198	100.0	99.3
	第3項 国庫負担金返還金	94,249,000	94,249,000	-	0	100.0	-	-	皆増
収支差引額		△ 616,994,600	△ 582,677,779				△ 607,516,082		95.9

収入は、予算額 762,595,000円に対し、決算額 698,628,478円で収入率 91.6%である。

支出は、予算額 1,379,589,600円に対し、決算額 1,281,306,257円で執行率 92.9%である。なお、公共下水道整備費に係る 91,687,600円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 582,677,779円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,607,781円、当年度分損益勘定留保資金 379,170,431円、減債積立金 103,013,000円、建設改良積立金 637,567円及び利益積立金 94,249,000円で補っている。

3 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	446,200,000	421,800,000	24,400,000	94.5
一 時 借 入 金	500,000,000	0	500,000,000	-

(2) 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	78,048,000	74,775,131	3,272,869	95.8
交 際 費	30,000	0	30,000	-

(3) 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	365,003,000	350,166,928	14,836,072	95.9

各条項とも限度額及び予算額内で処置されている。

第5 経営の状況

1 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
事 業 収 益		1,439,428,930	1,391,384,034	48,044,896	3.5
事 業 費 用		1,333,340,284	1,267,488,845	65,851,439	5.2
純 利 益		106,088,646	123,895,189	△ 17,806,543	△ 14.4

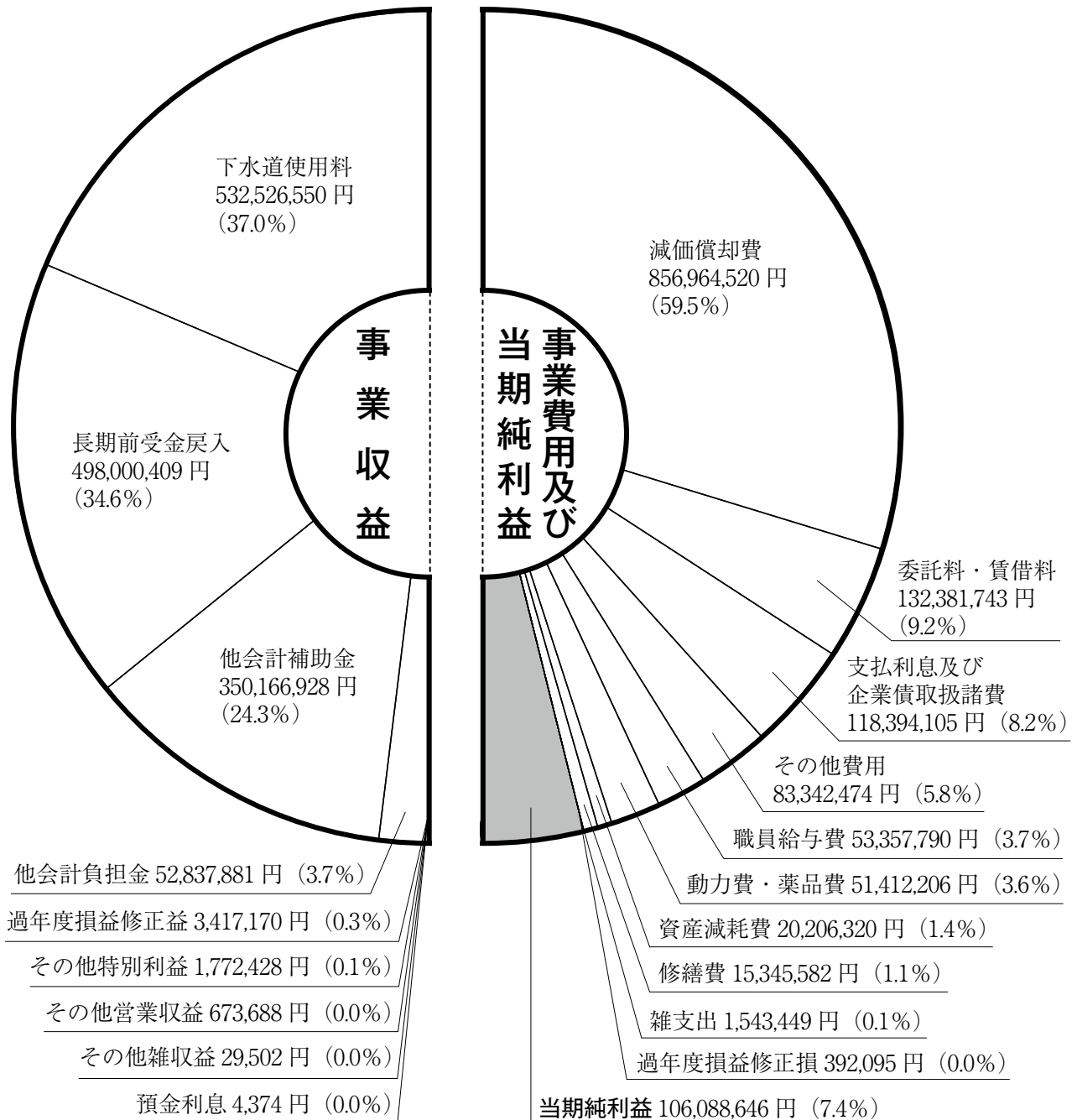
当年度事業収益(税抜)は1,439,428,930円で、前年度に比べ48,044,896円(3.5%)増加している。

事業費用(税抜)は1,333,340,284円で、前年度に比べ65,851,439円(5.2%)増加している。

この結果、純利益は106,088,646円となり、前年度に比べ17,806,543円(14.4%)減少している。

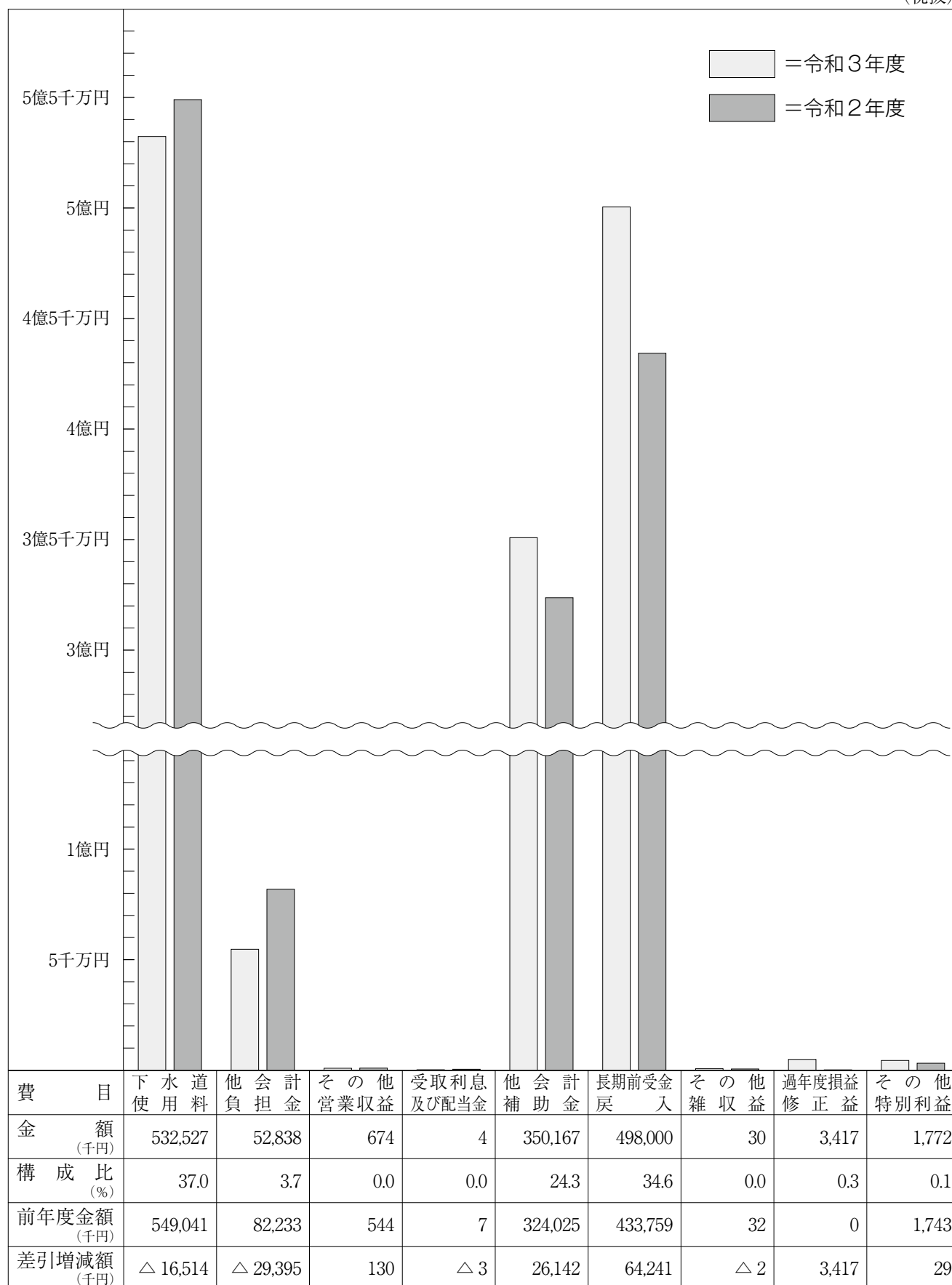
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	事業費用	1,333,340,284円 (92.6%)
1,439,428,930円 (100.0%)	当期純利益	106,088,646円 (7.4%)
	計	1,439,428,930円 (100.0%)



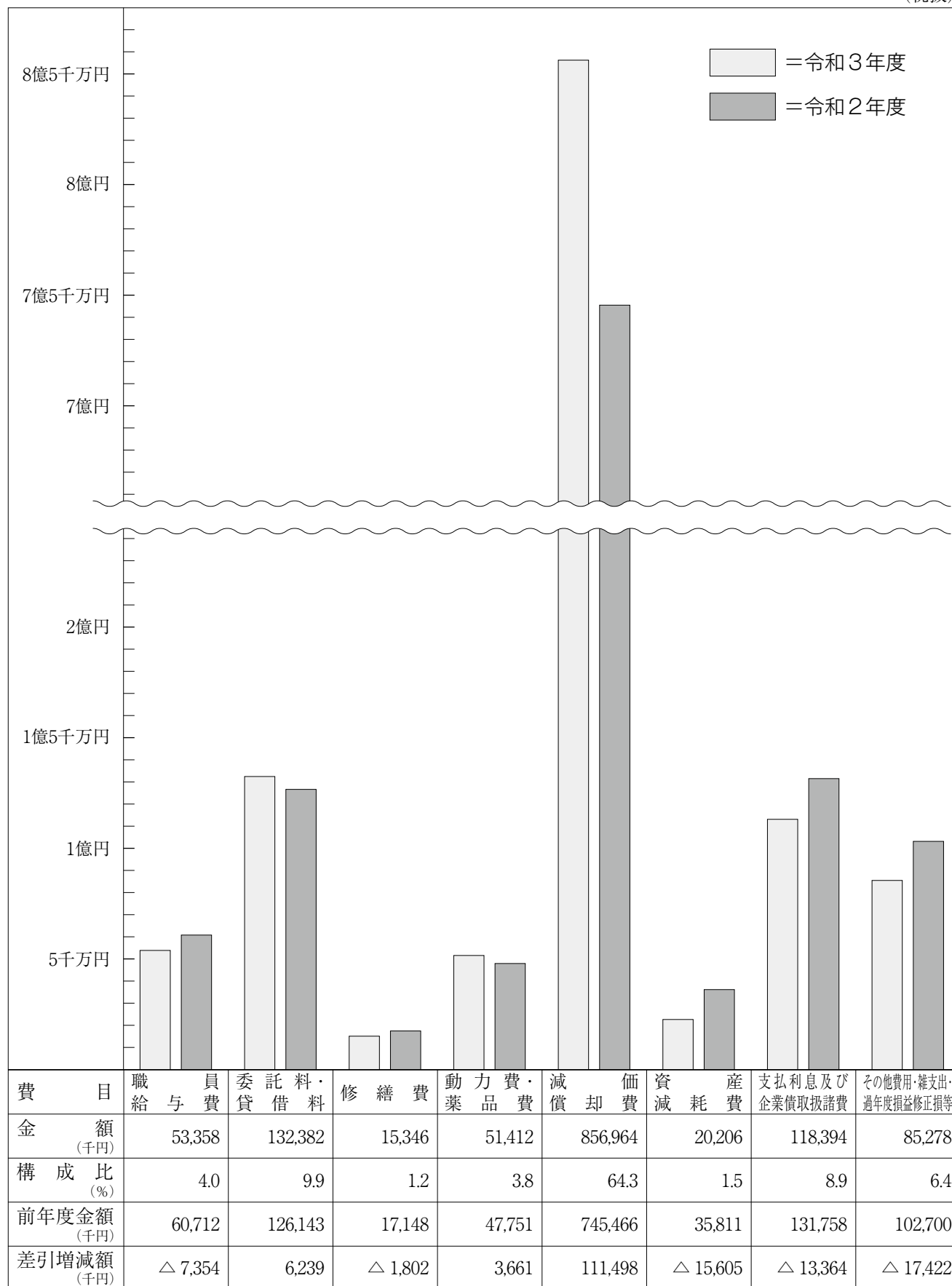
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



(1) 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,492,975,979円で、予算額 1,572,220,000円に対して収入率は 95.0%、前年度に比べ 46,687,803円(3.2%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 42.8%、営業外収益 56.8%、特別利益 0.4%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

区 分	(税込)							
	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B)		前年度決算額 (C)		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		円	構成比 %	円	構成比 %			
1 営業収益	671,494,000	639,290,774	42.8	686,722,497	47.5	△ 47,431,723	95.2	93.1
(1) 下水道料 使用料	594,800,000	585,779,205	39.2	603,945,580	41.8	△ 18,166,375	98.5	97.0
(2) 他会計 負担金	74,027,000	52,837,881	3.6	82,232,837	5.7	△ 29,394,956	71.4	64.3
(3) 受託事業 収益	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他 営業収益	667,000	673,688	0.0	544,080	0.0	129,608	101.0	123.8
2 営業外収益	900,724,000	848,201,240	56.8	757,822,814	52.4	90,378,426	94.2	111.9
(1) 受取利息 及び配当金	100,000	4,374	0.0	7,418	0.0	△ 3,044	4.4	59.0
(2) 他会計 補助金	365,003,000	350,166,928	23.4	324,024,668	22.4	26,142,260	95.9	108.1
(3) 長期前受金 戻入	535,614,000	498,000,409	33.4	433,759,084	30.0	64,241,325	93.0	114.8
(4) その他 雑収益	7,000	29,529	0.0	31,644	0.0	△ 2,115	421.8	93.3
3 特別利益	2,000	5,483,965	0.4	1,742,865	0.1	3,741,100	274,198.3	314.7
(1) 過年度損益 修正益	1,000	3,711,537	0.3	-	-	3,711,537	371,153.7	皆増
(2) その他 特別利益	1,000	1,772,428	0.1	1,742,865	0.1	29,563	177,242.8	101.7
合 計	1,572,220,000	1,492,975,979	100.0	1,446,288,176	100.0	46,687,803	95.0	103.2

ア 営業収益

営業収益の決算額は 639,290,774円で、前年度に比べ 47,431,723円(6.9%)減少している。

下水道使用料 585,779,205円は、前年度に比べ 18,166,375円(3.0%)減少し、他会計負担金 52,837,881円は、前年度に比べ 29,394,956円(35.7%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は 848,201,240円で、前年度に比べ 90,378,426円(11.9%)増加している。

増加した主なものは、長期前受金戻入 498,000,409円で、前年度に比べ 64,241,325円(14.8%)増加している。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は 5,483,965円で、前年度に比べ 3,741,100円(214.7%)増加している。

増加した主なものは、過年度損益修正益 3,711,537円である。

(2) 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,382,822,836円で、予算額 1,548,266,000円に対して執行率 89.3%、前年度に比べ 72,767,543円(5.6%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用 89.6%、営業外費用 10.4%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業費用	1,387,611,000	1,238,708,477	89.6	1,152,859,361	88.0	85,849,116	89.3	107.4
(1) 管 渠 費	39,641,000	28,325,713	2.0	25,445,307	2.0	2,880,406	71.5	111.3
(2) ポンプ場費	39,809,000	30,536,181	2.2	28,938,967	2.2	1,597,214	76.7	105.5
(3) 処 理 場 費	178,038,000	150,482,189	10.9	144,053,641	11.0	6,428,548	84.5	104.5
(4) 特 環 維持管理費	32,487,000	22,476,459	1.6	20,429,294	1.6	2,047,165	69.2	110.0
(5) 雨 水 幹 線 維持管理費	22,439,000	9,003,271	0.6	27,365,429	2.1	△ 18,362,158	40.1	32.9
(6) 水質規制費	24,604,000	23,749,881	1.7	30,399,032	2.3	△ 6,649,151	96.5	78.1
(7) 普 及 促 進 指 導 費	16,358,000	14,764,953	1.1	14,851,444	1.1	△ 86,491	90.3	99.4
(8) 受託事業費	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-
(9) 業 務 費	46,985,780	45,264,169	3.3	42,807,096	3.3	2,457,073	96.3	105.7
(10) 総 係 費	40,360,000	35,930,601	2.6	36,771,987	2.8	△ 841,386	89.0	97.7
(11) 減価償却費	899,255,000	856,964,520	62.0	745,465,775	56.9	111,498,745	95.3	115.0
(12) 資産減耗費	44,630,000	20,206,320	1.5	35,811,147	2.7	△ 15,604,827	45.3	56.4
(13) そ の 他 営業費用	1,004,220	1,004,220	0.1	520,242	0.0	483,978	100.0	193.0
2 営業外費用	155,605,000	143,683,054	10.4	157,165,781	12.0	△ 13,482,727	92.3	91.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	123,756,000	118,394,105	8.6	131,757,453	10.1	△ 13,363,348	95.7	89.9
(2) 雑 支 出	3,849,000	1,543,449	0.1	9,069,528	0.7	△ 7,526,079	40.1	17.0
(3) 消費税及び 地方消費税	28,000,000	23,745,500	1.7	16,338,800	1.2	7,406,700	84.8	145.3
3 特別損失	50,000	431,305	0.0	30,151	0.0	401,154	862.6	1,430.5
(1) 過年度損益 修 正 損	50,000	431,305	0.0	30,151	0.0	401,154	862.6	1,430.5
4 予 備 費	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,548,266,000	1,382,822,836	100.0	1,310,055,293	100.0	72,767,543	89.3	105.6

ア 営業費用

営業費用の決算額は 1,238,708,477円で、前年度に比べ 85,849,116円(7.4%)増加している。

増加した主なものは、減価償却費 856,964,520円で、前年度に比べ 111,498,745円(15.0%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は 143,683,054円で、前年度に比べ 13,482,727円(8.6%)減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 118,394,105円で、前年度に比べ 13,363,348円(10.1%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は 431,305円で、前年度に比べ 401,154円(1330.5%)増加している。増加したものは、過年度損益修正損である。

エ 予備費

予備費の予算執行はない。

2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 97,673,020円で、前年度に比べ 7,630,039円(7.2%)減少している。

職員1人当たりの水洗化人口は 4,778人で、前年度に比べ 92人(1.9%)減少している。職員1人当たりの処理水量は 538,421m³で、前年度に比べ 18,520m³(3.3%)減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 8,892,965円で、前年度に比べ 1,225,759円(12.1%)減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 9.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント減少している。

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率 %
収	職員1人当たり水洗化人口 (人)		4,778	4,870	△ 92	△ 1.9
	職員1人当たり処理水量 (m ³)		538,421	556,941	△ 18,520	△ 3.3
益	職員1人当たり営業収益 (円)		97,673,020	105,303,059	△ 7,630,039	△ 7.2
費用	職員1人当たり給与費 (円)		8,892,965	10,118,724	△ 1,225,759	△ 12.1
労働分配率 (%)			9.1	9.6	△ 0.5	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

第6 財政の状況

1 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は 22,669,545,238円で、前年度に比べ 1,381,557,140円(5.7%)減少している。

資産は、固定資産、流動資産がともに減少している。負債及び資本では、資本金が増加し、固定負債、流動負債、繰延収益、剰余金が減少している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %		
資 産	固 定 資 産	21,955,152,289	96.8	22,599,133,682	94.0	△ 643,981,393	△ 2.8		
	内 訳	有形固定資産	21,955,152,289	96.8	22,599,133,682	94.0	△ 643,981,393	△ 2.8	
		無形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	流 動 資 産	714,392,949	3.2	1,451,968,696	6.0	△ 737,575,747	△ 50.8		
資 産 合 計		22,669,545,238	100.0	24,051,102,378	100.0	△ 1,381,557,140	△ 5.7		
負 債	固 定 負 債	7,166,644,136	31.6	7,600,525,620	31.6	△ 433,881,484	△ 5.7		
	流 動 負 債	1,146,650,921	5.1	1,810,188,313	7.5	△ 663,537,392	△ 36.7		
	繰 延 収 益	12,262,971,028	54.1	12,558,948,938	52.2	△ 295,977,910	△ 2.4		
負 債 合 計		20,576,266,085	90.8	21,969,662,871	91.3	△ 1,393,396,786	△ 6.3		
資 本	資 本 金	1,555,404,052	6.9	1,451,753,485	6.1	103,650,567	7.1		
	内 訳	固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.0	0	-	
		出 資 金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.1	0	-	
		組入資本金	1,308,239,784	5.8	1,204,589,217	5.0	103,650,567	8.6	
	剰 余 金	537,875,101	2.3	629,686,022	2.6	△ 91,810,921	△ 14.6		
	内 訳	資本剰余金	301,295,979	1.3	301,295,979	1.2	0	-	
		利益剰余金	236,579,122	1.0	328,390,043	1.4	△ 91,810,921	△ 28.0	
資 本 合 計		2,093,279,153	9.2	2,081,439,507	8.7	11,839,646	0.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		22,669,545,238	100.0	24,051,102,378	100.0	△ 1,381,557,140	△ 5.7		

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は 21,955,152,289円(構成比 96.8%)で、前年度に比べ 643,981,393円(2.8%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は 714,392,949円(構成比 3.2%)で、前年度に比べ 737,575,747円(50.8%)減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 7,166,644,136円(構成比 31.6%)で、前年度に比べ 433,881,484円(5.7%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は 1,146,650,921円(構成比 5.1%)で、前年度に比べ 663,537,392円(36.7%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 12,262,971,028円(構成比 54.1%)で、前年度に比べ 295,977,910円(2.4%)減少している。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 1,555,404,052円(構成比 6.9%)で、前年度に比べ 103,650,567円(7.1%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 537,875,101円(構成比 2.3%)で、前年度に比べ 91,810,921円(14.6%)減少している。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金減少額は25,534,646円で、前年度に比べ73,296,599円(153.5%)減少している。

また、資金期末残高は382,969,222円で、前年度に比べ25,534,646円(6.3%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		106,088,646	123,895,189	△ 17,806,543	△ 14.4
減価償却費		856,964,520	745,465,775	111,498,745	15.0
固定資産除却費		20,206,320	35,811,147	△ 15,604,827	△ 43.6
引当金の増減額(△は減少)		△ 489,000	40,000	△ 529,000	
長期前受金戻入額		△ 498,000,409	△ 433,759,084	△ 64,241,325	△ 14.8
支払利息		118,394,105	131,757,453	△ 13,363,348	△ 10.1
受取利息及び受取配当金		△ 4,374	△ 7,418	3,044	41.0
未収金の増減額(△は増加)		712,046,101	271,371,565	440,674,536	
未払金の増減額(△は減少)		△ 647,936,230	△ 98,778,202	△ 549,158,028	
預り金の増減額(△は減少)		2,655,404	△ 3,432,897	6,088,301	
小計		669,925,083	772,363,528	△ 102,438,445	△ 13.3
利息及び配当金の受取額		4,374	7,418	△ 3,044	△ 41.0
利息の支払額		△ 118,394,105	△ 131,757,453	13,363,348	10.1
合計		551,535,352	640,613,493	△ 89,078,141	△ 13.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 233,145,752	△ 1,419,022,517	1,185,876,765	83.6
国庫補助金等による収入		110,339,374	177,132,991	△ 66,793,617	△ 37.7
国庫負担金の返還による支出		△ 94,249,000	-	△ 94,249,000	皆減
一般会計からの繰入金による収入		228,510	1,121,397,483	△ 1,121,168,973	△ 100.0
合計		△ 216,826,868	△ 120,492,043	△ 96,334,825	△ 80.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		106,800,000	107,400,000	△ 600,000	△ 0.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 570,497,525	△ 554,959,978	△ 15,537,547	△ 2.8
その他の企業債による収入		374,200,000	267,300,000	106,900,000	40.0
その他の企業債の償還による支出		△ 362,200,220	△ 384,096,220	21,896,000	5.7
一般会計からの繰入金による収入		91,454,615	91,996,701	△ 542,086	△ 0.6
合計		△ 360,243,130	△ 472,359,497	112,116,367	23.7
資金増加額(又は減少額)		△ 25,534,646	47,761,953	△ 73,296,599	△ 153.5
資金期首残高		408,503,868	360,741,915	47,761,953	13.2
資金期末残高		382,969,222	408,503,868	△ 25,534,646	△ 6.3

3 下水道使用料等の収入状況

(1) 現年度分

(税込)

科目	区分		収入未済額 (A) - (B) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
	調定額 (A) 円	収入済額 (B) 円		
下水道使用料	589,490,742	535,681,447	53,809,295	90.9
他会計負担金	52,837,881	-	52,837,881	-
その他営業収益	673,688	673,688	0	100.0
受取利息及び配当金	4,374	4,374	0	100.0
他会計補助金	350,166,928	182,100,000	168,066,928	52.0
営業外その他雑収益	29,364	29,364	0	100.0
企業債	481,000,000	481,000,000	0	100.0
受益者負担金	3,117,100	3,085,100	32,000	99.0
工事負担金	3,887,250	1,910,262	1,976,988	49.1
一般会計負担金	96,293,128	47,800,000	48,493,128	49.6
国庫補助金(資本勘定)	114,331,000	114,331,000	0	100.0
合計	1,691,831,455	1,366,615,235	325,216,220	80.8

(2) 未収金

(税込)

年度	区分		前年度末 未収金 円	修正 増減額 円	当年度 収入済額 円	不納欠損額 / 損益修正 円	未収金 円
	使用料	受益者負担金					
合計			64,388,312	△ 431,255	54,041,650	1,451,900	62,304,802
合計内訳	使用料		61,905,412	△ 431,255	53,597,150	733,500	60,952,802
	受益者負担金		2,482,900	-	444,500	718,400	1,352,000
令和3年度	使用料						53,809,295
	受益者負担金						32,000
令和2年度	使用料		54,978,102	△ 431,255	51,682,305	-	2,864,542
	受益者負担金		98,300	-	55,100	-	43,200
令和元年度	使用料		2,799,599	-	808,359	-	1,991,240
	受益者負担金		147,600	-	-	-	147,600
平成30年度	使用料		2,048,324	-	587,147	-	1,461,177
	受益者負担金		339,000	-	-	-	339,000
平成29年度 以前分	使用料		2,079,387	-	519,339	733,500	826,548
	受益者負担金		1,898,000	-	389,400	718,400	790,200

4 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	322,331,963	固定負債の増加	481,000,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	914,881,384	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	914,881,384
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,747,292	賞与引当金(資本勘定職員分)	1,785,987
長期前受金の収益化	737,828,560	長期前受金の増加	474,372,060
減債積立金の取崩し	103,013,000	自己資本金の増加	103,650,567
利益積立金の取崩し	94,249,000	利益剰余金(減債)の増加	88,000,000
建設改良積立金の取崩し	35,000,000	利益剰余金(建設改良)の増加	69,362,433
利益剰余金の減少	123,000,000	当期純利益	106,088,646
企業債の償還	932,697,645	減価償却費	856,964,520
正味運転資本の増加	△ 91,815,921	資産減耗費	20,206,320
		建設仮勘定資産計上	56,621,006
合計	3,172,932,923	合計	3,172,932,923

(2) 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
貸倒引当金の増	5,000	現金預金の減	25,534,646
未払金の減	647,936,230	未収金の減	712,046,101
賞与引当金の減	4,509,000	賞与引当金の増	4,030,000
		その他流動負債の増	2,655,404
		正味運転資本の増	△91,815,921
合計	652,450,230	合計	652,450,230

5 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和3年度 円	令和2年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	8,288,087,994	8,852,444,192	△ 564,356,198	△ 6.4
当年度借入額	(B)	481,000,000	374,700,000	106,300,000	28.4
当年度償還額		1,051,091,850	1,070,813,651	△ 19,721,801	△ 1.8
うち償還元金	(C)	932,697,745	939,056,198	△ 6,358,453	△ 0.7
うち支払利息		118,394,105	131,757,453	△ 13,363,348	△ 10.1
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	7,836,390,249	8,288,087,994	△ 451,697,745	△ 5.4

第7 経営分析

1 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	3年度	2年度	説明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.85	93.96	総資産中に占める 固定資産の割合を 示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.61	31.60	長期負債の比率 で、低いほど安定度 が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.33	60.87	高いほど借入金が 少なく経営が安定し ていることを示す。

2 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	3年度	2年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.01	101.61	固定資産調達 の財源が安定した 長期資金等でま かなわられている かどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.93	154.36	自己資本が固定 資産に投じられて いる割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.30	80.21	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.30	80.21	当座の支払能力 を示す。

3 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区分 項目	算式	3年度	2年度	説明
自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.04	0.04	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.01	3.39	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.54	0.40	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	0.85	0.53	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

4 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	3年度	2年度	説明
総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注)総資本=負債+資本合計	0.43	0.51	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収 支率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.96	109.77	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収 支率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.31	56.08	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	158.93	178.04	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金 対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	175.15	171.04	低率なほど良い。
企業債利息対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	22.23	24.00	低率なほど良い。
職員給与費対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託事業職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	10.02	11.06	低率なほど良い。

5 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	3年度	2年度	説明
負荷率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	74.91	74.62	100%に近くなるほど体質が良い。
施設利用率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	61.12	66.36	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)		$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	81.60	88.92	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)		$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.54	1.62	有形固定資産1万円当たりの処理水量
使用料単価 (円/m ³)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	164.84	164.30	
汚水処理 原価 (円/m ³)		$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	257.98	246.77	
職員1人当たり 汚水処理人口 (人)		$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,778	4,870	
職員1人当たり 処理水量 (m ³)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	538,421	556,941	
職員1人当たり 営業収益 (千円)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	97,673	105,303	
有収率 (%)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	95.71	91.18	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和3年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度は、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上を図るため、公共下水道供用開始区域の拡大及び施設の補強・更新等の事業を実施した。

建設改良事業は、公共下水道供用開始区域の拡大を図るため、近内地区、日立浜町地区で管渠布設を実施した。

また、雨水排水路の築造工事を藤原地区で実施したほか、道路改良に伴い、マンホールの嵩上げを高浜地区、日立浜町地区で実施した。

施設整備は、閉伊川水管橋の耐震補強、宮古浄化センターの汚泥処理電気設備及び宮古中継ポンプ場の電気設備の更新、南町地区のマンホール鉄蓋取替を実施した。

業務の状況については、本年度末現在の水洗化戸数は前年度比較で68戸増の13,963戸、水洗化人口は550人減の28,668人、処理区域内人口は、767人減の31,697人であり、普及率は前年度比較で0.1ポイント減の71.5%、水洗化率は0.4ポイント増の90.4%となっている。

また、年間総処理水量は289,228^m減の3,375,500^m、年間有収水量は111,121^m減の3,230,523^mとなっている。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で3.5%増の1,439,429千円で、そのうち下水道使用料は3.0%減の532,527千円となった。事業費用は5.2%増の1,333,340千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して14.4%減の106,089千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が698,628千円に対し、支出は1,281,306千円であり、支出に対する収入の不足額582,678千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び利益積立金で補てんしている。

経営分析の指数をみると、長期負債の比率である固定負債構成比率は前年度並みでおおむね良好であり、支払能力を表す流動比率、酸性試験比率、営業活動の採算性を表す営業収支比率は悪化しているものの、経営状態を表す総収支比率は黒字を示しており、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は増加し好転している。

むすびに、令和3年度の収益的収支(税抜額)は、106,089千円の純利益を生じたが、その内訳をみると、営業収益586,038千円に対し、営業費用が1,213,011千円で、626,973千円の営業損失を計上している。

また、資本的収支においても、建設改良費に加えて、企業債償還金により、支出に対する収入の不足額582,678千円(税込額)が生じている。

下水道事業の状況は、処理区域内人口の減少による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う更新や維持管理など、厳しさを増している。

今後の経営に当たっては、厳しいコスト意識を持ち、資産の有効活用並びに事務事業の合理化及び効率化を図り、経営の健全化を進めることにより、市民への安定的・持続的で良質な

サービスの提供を要望するものである。

付 表

第 1 表

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	44,349	45,369	△ 1,020	△ 2.2
処理区域内人口	人	31,697	32,464	△ 767	△ 2.4
水洗化人口	人	28,668	29,218	△ 550	△ 1.9
普及率	%	71.5	71.6	△ 0.1	
水洗化率	%	90.4	90.0	0.4	
処理戸数	戸	13,963	13,895	68	0.5
年間総処理水量	m ³	3,375,500	3,664,728	△ 289,228	△ 7.9
年間有収水量	m ³	3,230,523	3,341,644	△ 111,121	△ 3.3
有収率	%	95.7	91.2	4.5	
1日平均処理水量	m ³	9,248	10,040	△ 792	△ 7.9
職員数	人	6	6	0	-

第2表

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
収 益 の 部	営業 収益	下水道使用料	532,526,550	37.0	549,041,438	39.5	△ 16,514,888	△ 3.0
		他会計負担金	52,837,881	3.7	82,232,837	5.9	△ 29,394,956	△ 35.7
		その他の 営業収益	673,688	0.0	544,080	0.0	129,608	23.8
		小 計	586,038,119	40.7	631,818,355	45.4	△ 45,780,236	△ 7.2
	営業外 収益	受取利息 及び配当金	4,374	0.0	7,418	0.0	△ 3,044	△ 41.0
		他会計補助金	350,166,928	24.3	324,024,668	23.3	26,142,260	8.1
		長期前受金戻入	498,000,409	34.6	433,759,084	31.2	64,241,325	14.8
		その他雑収益	29,502	0.0	31,644	0.0	△ 2,142	△ 6.8
	小 計	848,201,213	58.9	757,822,814	54.5	90,378,399	11.9	
	特別 利益	過年度損益 修正益	3,417,170	0.3	-	-	3,417,170	皆増
		その他特別利益	1,772,428	0.1	1,742,865	0.1	29,563	1.7
		小 計	5,189,598	0.4	1,742,865	0.1	3,446,733	197.8
	合 計 (A)		1,439,428,930	100.0	1,391,384,034	100.0	48,044,896	3.5
費 用 の 部	営業 費用	管 渠 費	25,764,956	1.9	23,146,511	1.8	2,618,445	11.3
		ポンプ場費	27,764,391	2.1	26,313,710	2.1	1,450,681	5.5
		処 理 場 費	137,528,826	10.3	131,393,537	10.4	6,135,289	4.7
		特環維持管理費	20,434,925	1.5	18,573,860	1.5	1,861,065	10.0
		雨水幹線 維持管理費	8,202,464	0.6	24,889,555	1.9	△ 16,687,091	△ 67.0
		水質規制費	23,734,635	1.8	30,384,347	2.4	△ 6,649,712	△ 21.9
		普及促進指導費	14,729,101	1.1	14,816,889	1.2	△ 87,788	△ 0.6
		業 務 費	41,153,426	3.1	38,932,864	3.1	2,220,562	5.7
		総 係 費	35,613,871	2.7	36,433,311	2.9	△ 819,440	△ 2.2
		減価償却費	856,964,520	64.3	745,465,775	58.8	111,498,745	15.0
		資産減耗費	20,206,320	1.5	35,811,147	2.8	△ 15,604,827	△ 43.6
	その他営業費用	913,200	0.1	472,948	0.0	440,252	93.1	
	小 計	1,213,010,635	91.0	1,126,634,454	88.9	86,376,181	7.7	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	118,394,105	8.9	131,757,453	10.4	△ 13,363,348	△ 10.1	
	雑 支 出	1,543,449	0.1	9,069,528	0.7	△ 7,526,079	△ 83.0	
	小 計	119,937,554	9.0	140,826,981	11.1	△ 20,889,427	△ 14.8	
特別 損失	過年度損益 修正損	392,095	0.0	27,410	0.0	364,685	1,330.5	
	小 計	392,095	0.0	27,410	0.0	364,685	1,330.5	
合 計 (B)		1,333,340,284	100.0	1,267,488,845	100.0	65,851,439	5.2	
純 利 益 (A) - (B)		106,088,646		123,895,189		△ 17,806,543	△ 14.4	

第3表(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	21,955,152,289	96.8	22,599,133,682	94.0	△ 643,981,393	△ 2.8
(1) 有形固定資産	21,955,152,289	96.8	22,599,133,682	94.0	△ 643,981,393	△ 2.8
ア 土 地	1,166,513,601	5.1	1,166,513,601	4.9	0	-
イ 建 物	2,576,421,547	11.4	2,712,142,192	11.3	△ 135,720,645	△ 5.0
ウ 構 築 物	14,959,151,777	66.0	15,338,727,109	63.8	△ 379,575,332	△ 2.5
エ 機 械 及 び 装 置	2,997,328,989	13.2	3,184,251,935	13.2	△ 186,922,946	△ 5.9
オ 車 両 運 搬 具	665,956	0.0	977,721	0.0	△ 311,765	△ 31.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,311,186	0.0	2,927,764	0.0	△ 616,578	△ 21.1
キ 建 設 仮 勘 定	252,759,233	1.1	193,593,360	0.8	59,165,873	30.6
(2) 無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ア 地 上 権	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	714,392,949	3.2	1,451,968,696	6.0	△ 737,575,747	△ 50.8
(1) 現 金 預 金	382,969,222	1.7	408,503,868	1.7	△ 25,534,646	△ 6.3
(2) 未 収 金	331,423,727	1.5	1,043,464,828	4.3	△ 712,041,101	△ 68.2
ア 未 収 金	333,679,727	1.5	1,045,725,828	4.3	△ 712,046,101	△ 68.1
イ 貸 倒 引 当 金	△ 2,256,000	△ 0.0	△ 2,261,000	△ 0.0	5,000	0.2
資 産 合 計	22,669,545,238	100.0	24,051,102,378	100.0	△ 1,381,557,140	△ 5.7

第3表(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	7,166,644,136	31.6	7,600,525,620	31.6	△ 433,881,484	△ 5.7
(1) 企業債	6,921,508,865	30.5	7,355,390,349	30.6	△ 433,881,484	△ 5.9
ア 建設改良に要する企業債	5,311,193,543	23.4	5,774,704,567	24.0	△ 463,511,024	△ 8.0
イ その他の企業債	1,610,315,322	7.1	1,580,685,782	6.6	29,629,540	1.9
(2) 引当金	245,135,271	1.1	245,135,271	1.0	0	-
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	-
イ 修繕引当金	239,489,271	1.1	239,489,271	1.0	0	-
4 流動負債	1,146,650,921	5.1	1,810,188,313	7.5	△ 663,537,392	△ 36.7
(1) 企業債	914,881,384	4.1	932,697,645	3.9	△ 17,816,261	△ 1.9
ア 建設改良に要する企業債	570,310,924	2.5	570,497,425	2.4	△ 186,501	0.0
イ その他の企業債	344,570,460	1.6	362,200,220	1.5	△ 17,629,760	△ 4.9
(2) 未払金	223,035,463	1.0	870,971,693	3.6	△ 647,936,230	△ 74.4
(3) 引当金	5,815,987	0.0	6,256,292	0.0	△ 440,305	△ 7.0
ア 賞与引当金	5,815,987	0.0	6,256,292	0.0	△ 440,305	△ 7.0
(4) その他流動負債	2,918,087	0.0	262,683	0.0	2,655,404	1,010.9
5 繰延収益	12,262,971,028	54.1	12,558,948,938	52.2	△ 295,977,910	△ 2.4
ア 長期前受金	20,678,390,807	91.2	20,499,996,657	85.2	178,394,150	0.9
イ 収益化累計額	△ 8,415,419,779	△ 37.1	△ 7,941,047,719	△ 33.0	△ 474,372,060	△ 6.0
負債合計	20,576,266,085	90.8	21,969,662,871	91.3	△ 1,393,396,786	△ 6.3
資本の部						
6 資本金	1,555,404,052	6.9	1,451,753,485	6.1	103,650,567	7.1
(1) 固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.0	0	-
(2) 出資金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.1	0	-
(3) 組入資本金	1,308,239,784	5.8	1,204,589,217	5.0	103,650,567	8.6
7 剰余金	537,875,101	2.3	629,686,022	2.6	△ 91,810,921	△ 14.6
(1) 資本剰余金	301,295,979	1.3	301,295,979	1.2	0	-
ア 受贈財産評価額	138,271,615	0.6	138,271,615	0.5	0	-
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	-
ウ 国庫補助金	123,861,764	0.5	123,861,764	0.5	0	-
(2) 利益剰余金	236,579,122	1.0	328,390,043	1.4	△ 91,810,921	△ 28.0
ア 減債積立金	23,440,396	0.1	38,453,396	0.2	△ 15,013,000	△ 39.0
イ 利益積立金	5,751,000	0.0	100,000,000	0.4	△ 94,249,000	△ 94.2
ウ 建設改良積立金	100,319,820	0.4	65,957,387	0.3	34,362,433	52.1
エ 当年度未処分利益剰余金	107,067,906	0.5	123,979,260	0.5	△ 16,911,354	△ 13.6
資本合計	2,093,279,153	9.2	2,081,439,507	8.7	11,839,646	0.6
負債・資本合計	22,669,545,238	100.0	24,051,102,378	100.0	△ 1,381,557,140	△ 5.7